

# 令和4年度当初予算案の概要

令和4年2月  
宮城県

## I 予算編成の基本的考え方

- 県制150年の節目となる令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立を図るとともに、人口減少をはじめとした県政運営上の重要課題に的確に対応するため、「新・宮城の将来ビジョン」に掲げる「宮城の将来像」の実現に向けた取組を着実に推進することが重要
- また、東日本大震災からの復旧・復興に向けては、被災者一人ひとりに寄り添った切れ目のない支援や、震災の記憶や教訓を風化させることなく伝承していくための息の長い対応が必要
- このような状況の下、令和4年度当初予算では、感染症対策と復興完遂に向けた施策に着実に取り組みつつ、若者の県内定着や子ども・子育てを社会全体で支える環境整備、外国人材の受入促進など、本格的な人口減少局面を見据えた施策のほか、脱炭素社会の実現やデジタル技術の活用に向けた取組に関し積極的・重点的に予算化
- あわせて、財政の健全化と持続可能な財政運営の実現及び富県躍進に向けた予算重点配分の実現を主眼に策定した「みやぎ財政運営戦略（第3期）」に基づく歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施
- 具体的には、
  - ・通常分は、既存事業の効果や実施方法について徹底した検証・見直しを行った上で予算の重点配分を図るとともに、感染症対策に必要な経費を盛り込み、過去最大となる1兆868億円（一般会計）を計上
  - ・震災対応分は、278億円（一般会計）を計上し、被災地の実情を踏まえ震災復興の完遂に向けた施策に必要な額を確保
  - ・歳入では、企業業績の回復基調を背景に、県税収入や特別法人事業譲与税の大幅な増加を見込む一方、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は大幅に減少。なお、臨時財政対策債は前年度から501億円の減少となる147億円を計上
  - ・歳出では、一般会計の投資的経費は、1,110億円。また、医療提供体制の整備などの感染症対策に要する経費が大きく増加するとともに、予期せぬ状況の変化に備え、前年度に引き続き、予備費を10億円計上
  - ・財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を140億円計上
- この結果、令和4年度一般会計当初予算は、震災後最小の規模となった前年度を上回る1兆1,146億円（前年度比+615億円、+5.8%）。平成22年度以降の震災対応予算の累計は6兆5,609億円（総会計）

## II 主な事業

単位:千円、 [ ] :債務負担行為、 ( ) :令和3年度当初予算額

### 1 新型コロナウイルス感染拡大防止対策と社会経済活動の両立

・ワクチン接種加速化推進費 2,362,000 新型コロナ調整室  
新型コロナウイルスワクチンの追加接種の実施に係る大規模接種会場の運営



・ワクチン接種支援費 1,472,000 新型コロナ調整室  
新型コロナウイルスワクチンの個別接種を実施する医療機関への支援等

・ワクチン接種体制整備費 111,000 (80,000) 疾病・感染症対策課  
新型コロナウイルスワクチン副反応相談センターの運営など相談体制の確保

・感染拡大傾向時の一般検査費 3,800,000 疾病・感染症対策課  
感染拡大の傾向が見られる場合におけるPCR検査等の促進

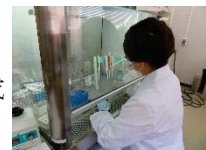
・みやぎ飲食店コロナ対策認証制度運用費 136,000 食と暮らしの安全推進課  
飲食店における感染防止策実施の促進と認証制度の運用



(拡充)・医療提供体制整備費 44,154,000 (13,608,000) 医療政策課  
新型コロナウイルス感染症患者専用の病棟を設定する医療機関等における病床の確保等

・診療・検査医療機関等経営支援費 57,000 (200,000) 医療政策課  
外来診療や入院診療の休止・縮小を余儀なくされた診療・検査医療機関等への経営支援

(拡充)・医療機関等設備整備支援費 3,053,000 (1,100,000) 疾病・感染症対策課  
外来診療や入院診療、検査を行う医療機関等に対する設備整備への助成



(拡充)・検査体制構築費 1,700,313 (764,988) 疾病・感染症対策課、新型コロナ調整室  
ドライブスルー形式による検体採取場の運営とPCR検査の実施等



・地域外来体制整備費 198,000 (488,650) 新型コロナ調整室  
外来受診やPCR検査を実施する地域外来・検査センターの運営等

(拡充)・宿泊療養施設等確保費 17,574,153 (4,591,993) 疾病・感染症対策課、新型コロナ調整室  
民間宿泊施設借上げによる軽症者等宿泊療養施設や医療従事者の確保など療養体制の整備



- ・抗体カクテル療法等専用施設運営費 131,000 新型コロナ調整室  
軽症患者等を対象とした中和抗体療法等を専用に行う施設の運営



- ・ケア付き宿泊療養施設確保費 295,000 (370,000) 疾病・感染症対策課  
軽症・無症状である認知症要介護高齢者等を対象とした宿泊療養施設の確保
- ・障害者宿泊療養施設確保費 98,000 疾病・感染症対策課  
軽症・無症状である介護が必要な障害者を対象とした宿泊療養施設の確保
- ・看護職員確保支援費 178,000 (423,000) 医療人材対策室  
医療機関に対する看護職員の派遣支援による医療提供体制の確保
- ・社会福祉施設等感染症対策費 71,926 (174,000) 子育て社会推進課ほか  
介護施設、児童福祉施設及び障害福祉施設における感染症対策の推進
- ・社会福祉施設等介護職員等確保支援費 130,843 (136,050) 長寿社会政策課、障害福祉課  
介護職員等の応援派遣に向けた体制構築及び派遣に要する経費への助成等
- ・妊産婦総合対策費 36,631 (143,655) 子ども・家庭支援課  
強い不安を抱える妊婦への希望に応じた分娩前のウイルス検査の実施等
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 36,000,000 富県宮城推進室  
営業時間短縮等の要請に伴う対象施設を運営する事業者に支給する協力金
- ・まん延防止措置実態調査費 155,000 食と暮らしの安全推進課  
営業時間短縮等の要請に伴う対象施設への実態調査
- ・私立学校感染症対策費 133,000 私学・公益法人課  
私立学校における感染症対策のための保健衛生資材の購入等への助成
- ・公立幼稚園感染症対策費 16,000 義務教育課  
公立幼稚園における感染症対策のための保健衛生資材等の購入への助成
- ・つながりサポート型女性活躍推進費 15,000 共同参画社会推進課  
新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な困難や不安を抱える女性への支援
- ・フードバンク支援費(新型コロナウイルス感染症対応分) 10,000 (10,000) 社会福祉課  
生活困窮者や子ども食堂等への食料支援を実施しているフードバンク活動団体への助成

- ・**新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 56,000** 社会福祉課  
生活困窮自立支援金の支給
- ・**みやぎ文化芸術応援費 42,000** 消費生活・文化課  
プロとして文化芸術活動を行う者のWeb配信する動画制作活動への助成
- (新規)・**みやぎキャッシュレス推進ポイント還元費 1,100,000** 富県宮城推進室  
キャッシュレス決済の推進を通じた小売業やサービス業への支援
- (新規)・**航空宇宙・医療機器産業認証維持支援費 12,000** 新産業振興課  
高度な品質管理能力を証する認証の維持管理に要する経費への助成
- ・**IT企業誘致加速化支援費 18,000** 新産業振興課  
人材確保や開業に要する経費への助成など県内に進出する企業への支援
- ・**サプライチェーン構築支援費 500,000** 産業立地推進課  
サプライチェーンの強靱化に向けた生産拠点等を県内に整備する企業への支援
- ・**商店街ステップアップ支援費 31,000** 商工金融課  
感染対策を踏まえた集客イベントやDXに取り組む商店街等への支援
- ・**まちなか活性化パートナー支援費 25,500** 商工金融課  
空き店舗など地域資源を活用した新しい人の流れの創出等による活性化に向けた支援
- ・**中小企業等事業再構築支援費 270,750** 中小企業支援室  
持続可能な経営形態への転換など事業の再構築に向けた支援
- (新規)・**デジタルインストラクター養成費 22,000** 産業人材対策課  
デジタル分野の職業訓練を行うインストラクターの養成
- ・**オンラインを活用したIT人材育成費 10,000** 産業人材対策課  
オンラインによる求職者へのIT訓練の機会提供
- (新規)・**副業・兼業人材活用支援費 20,000** 雇用対策課  
ECサイト構築など業務転換に必要な副業・兼業人材の活用を行う企業への支援
- ・**観光戦略推進費 35,000** 観光政策課  
地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出等



- ・観光地の空間的魅力度創出支援費 100,000 観光政策課  
観光地における地域一体となった街全体の付加価値向上への支援

- (新規)・観光地満足度向上推進費 25,000 観光政策課  
観光地の混雑回避や移動の円滑化、観光客の周遊促進等に向けた取組の推進

- ・域内誘客・周遊促進費 80,000 観光プロモーション推進室  
マイクロツーリズムをはじめとする域内周遊観光の促進

- (新規)・畑地転換支援費 195,000 園芸推進課  
主食用米から園芸作物への作付転換支援

- ・県産品インターネット販売支援費 225,000 食産業振興課  
モール型ECサイトを活用した県産品販売支援、県内事業者のEC販売拡大支援

- ・県産農林水産物需要喚起支援費 65,700 食産業振興課  
飲食店等でのキャンペーンによる県産農林水産物の消費回復・拡大支援

- ・県産水産物販売促進支援費 275,000 水産業振興課  
県産水産物の消費回復を図るための販売促進支援等



- ・水産業労働力確保支援費 37,000 水産業振興課  
水産加工業等における国内人材確保への支援

## 2 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

- ・みやぎ地域復興支援費 118,000 (139,000) 復興支援・伝承課  
被災者の生活再建等をきめ細かに支援するNPO等への助成

- ・地域コミュニティ再生支援費 277,300 (285,800) 復興支援・伝承課  
住民主体の地域コミュニティ再生活動への支援



- ・NPO等の絆力を活かした震災復興支援費 106,500 (106,500) 共同参画社会推進課  
復興の進展に伴う課題に対応した切れ目のない支援による被災者の心の復興の促進



- ・子ども・若者支援体制強化費 15,400 (10,600) 共同参画社会推進課  
子ども・若者総合相談センター運営によるひきこもりやニート、不登校、貧困等への対応

- ・被災地域福祉推進費 477,308 (543,118) 社会福祉課  
被災者への相談支援や孤立防止のための見守り活動等への助成
- ・心のケアセンター運営支援費 246,000 (270,000) 精神保健推進室  
被災者の心の問題への対応拠点となる心のケアセンターの運営への助成
- ・被災児童生徒等就学支援費 284,933 (388,415) 私学・公益法人課、義務教育課、高校教育課  
被災児童生徒や保護者等への支援
- ・緊急スクールカウンセラー等派遣費 815,184 (871,048) 義務教育課、高校教育課ほか  
公立学校等へのスクールカウンセラー派遣等
- ・みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費 276,000 (300,000) 義務教育課  
学校生活に困難を抱えている児童生徒への支援
- ・中小企業等復旧・復興支援費 3,367,000 (11,514,000) 企業復興支援室、商工金融課  
中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設や商店街施設等の復旧への助成
- ・中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分) 11,591,000[20,000] (14,587,000) 商工金融課  
被災中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援
- ・緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 365,186[332,000] (337,175) 雇用対策課  
被災求職者の安定的な雇用の創出等
- ・食の安全確保対策費 303,690 (255,402) 林業振興課、畜産課ほか  
農林水産物や粗飼料等の放射性物質検査の実施
- ・東日本大震災被災地情報発信費 29,769 (34,727) 復興支援・伝承課  
震災記憶の風化防止及び教訓の伝承のための情報発信
- ・東日本大震災復興検証費 29,000 (58,800) 復興支援・伝承課  
県職員の経験を基にした復旧・復興の取組の検証
- ・広域防災拠点整備費 724,500 (4,090,500) 都市計画課  
宮城野原地区における広域防災拠点整備のための公共補償等



### 3 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

(新規)・ものづくり中核企業AI・IoT導入等支援費 50,000 新産業振興課

地域経済を牽引する中小企業に対する生産性向上や省力化に向けた支援

(新規)・放射光施設設置推進支援費 1,000,000 新産業振興課

次世代放射光施設整備に向けた整備・運用事業者への支援



・サテライトオフィス設置推進費 16,340 (44,100) 地域振興課

サテライトオフィス県内設置への支援

・企業立地促進奨励金 3,981,000 (5,366,000) 産業立地推進課ほか

県内に工場等を新增設した企業への奨励金等

・AI・IoT産業創出・活用促進支援費 46,300 (51,194) 新産業振興課

先進的なAI・IoTビジネスの創出や市場形成に向けた実証事業や人材育成の推進

・次世代自動車技術実証推進費 11,000 (11,000) 自動車産業振興室

環境負荷の少ない電動モビリティを活用した、地域における新ビジネスの創出等の推進

・ものづくり海外販路開拓支援費 9,750 (10,000) 国際ビジネス推進室

海外市場での販路開拓を目指す県内製造業やIT企業等への支援

・中小企業経営安定資金等貸付金 123,136,000[1,094,000] (130,488,000) 商工金融課

中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援

(新規)・中小企業等デジタル化支援費 158,000 中小企業支援室

デジタル技術を活用した生産性向上や事業拡大に取り組む中小企業等に対する支援

・観光誘客推進費 84,400 (70,400) 観光プロモーション推進室

県制150周年記念観光キャンペーンの実施などによる誘客の推進



・外国人観光客誘致促進費 44,168 (27,420) 観光プロモーション推進室

インバウンドの回復に向けたプロモーションなど外国人観光客の誘客促進



(拡充)・県産食品海外ビジネスマッチング支援費 20,256 (15,128) 国際ビジネス推進室

県産食品の輸出拡大に向けた取組への支援

- ・**県産品デジタルマーケティングモデル構築費 59,000** (59,000) 食産業振興課  
県産品のEC販売及びデジタルマーケティングの推進



- ・**アグリテック活用推進費 31,221** (32,127) 農業振興課、畜産課  
アグリテック活用による農畜産物の生産性向上や仙台牛の高品質化の推進

- ・**実需対応型みやぎ米普及費 81,934** (84,259) みやぎ米推進課  
金のいぶき、だて正夢及び多収米の普及促進等



- ・**みやぎの園芸振興プロジェクト推進費 266,850** (327,178) 園芸推進課  
園芸生産の拡大に向けた取組の総合的な推進



- (新規)・**採卵養鶏・養豚ICT化・販路開拓促進費 24,530** 畜産課  
採卵養鶏農家及び養豚農家における生産性向上、銘柄畜産物の販路開拓への支援

- ・**養殖生産体制強化費 285,372**[642,000] 水産業振興課  
水産業の成長産業化に向けた閉鎖循環式陸上養殖研究施設の整備

- (新規)・**スマート水産業推進費 7,842** 水産業振興課、水産業基盤整備課  
水産業におけるスマート化の推進

- ・**みやぎ材イノベーション創出支援費 12,466** (12,854) 林業振興課  
県内木材産業による新たな木質建材開発への支援

- (拡充)・**安定就労に向けた人材育成費 19,000** (6,500) 産業人材対策課  
質の高い雇用など安定就労に向けたキャリア形成支援やITスキル等の職業訓練の推進

- (新規)・**高等技術専門学校再編整備費 92,200**[138,000] 産業人材対策課  
富県躍進に向けたものづくり人材の育成を目的とした高等技術専門学校の再編整備



- ・**移住・起業・就業支援費 111,370** (155,074) 地域振興課、中小企業支援室、雇用対策課  
首都圏からのUIJターンの促進

- ・**UIJターン学生等就職支援費 39,373** (39,453) 雇用対策課  
UIJターンを希望する学生への就職支援等による県内企業の人材確保の促進

- ・**みやぎ人財活躍推進費 143,300** (144,200) 雇用対策課  
潜在的労働者の掘り起こしや就職支援を行うみやぎ人財活躍応援センターの運営等



(拡充)・外国人材マッチング支援費 21,000 (17,073) 国際政策課

相談から就職・定着までのワンストップ支援の提供による県内中小企業の採用・活用促進

(新規)・日本語学校開設検討費 2,500 国際政策課

市町村と連携した公的関与による日本語学校の開設に向けた可能性調査



・農林水産業担い手対策費 571,247 (559,735) 農業振興課ほか

新規就業者支援や女性就労環境整備等の農林水産業の総合的な担い手確保対策

・水産業人材・経営体育成推進費 39,384 (39,506) 水産業振興課

新規就業者確保や漁業者の技術向上・連携強化、漁業経営体育成の一体的な推進



(拡充)・みやぎ森林・林業未来創造カレッジ運営費 21,428 (7,753) 林業振興課

みやぎ森林・林業未来創造カレッジにおける人材育成



## 4 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

(新規)・次世代育成・応援基金造成費 1,000,000 総合政策課

子ども・子育て支援や若者の職業生活における活躍の推進のための基金造成

(新規)・人口減少・少子化等地域対策強化費 35,000 地域振興課

各圏域の実情に応じた人口減少・少子化対策等の推進

(新規)・総合型地域スポーツクラブと連携した子育て支援費 13,840 スポーツ振興課

総合型地域スポーツクラブを活用した子育て女性支援プログラムの実施



・乳幼児医療助成費 1,400,000 (1,400,000) 子ども・家庭支援課

就学前の子どもの医療費への助成

(新規)・不妊検査費用助成費 40,000 子ども・家庭支援課

不妊を心配する夫婦や子どもを望む夫婦の早期の不妊検査受診に向けた支援

(新規)・結婚応援パスポート・子育て支援パスポート普及費 12,000 子育て社会推進課

結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の充実に向けた応援パスポートの普及推進

(新規)・みやぎ・どこでも授乳室プロジェクト推進費 11,423 子育て社会推進課、中小企業支援室、林業振興課

県産木材を活用した置き型授乳室の製作、市場ニーズの把握や販路構築の推進

・待機児童解消推進費 498,226 (438,476) 子育て社会推進課  
待機児童解消に向けた保育所等の整備支援

・地域子ども・子育て支援費 2,800,000 (2,770,000) 子育て社会推進課  
放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援への助成

・若い世代への少子化対策強化費 38,000 (57,900) 子育て社会推進課  
AIマッチングシステムによる結婚希望者への支援強化や学生へのライフプラン形成支援



・幼児教育無償化推進費 3,993,602 (4,129,354) 私学・公益法人課、子育て社会推進課、障害福祉課  
幼児教育無償化に係る市町村への負担金等

(拡充)・少子化対策支援市町村交付金 122,000 (112,000) 子育て社会推進課  
地域の実情に応じた少子化対策を行う市町村への総合的な支援



(拡充)・医療的ケア等体制整備推進費 46,395 (17,395) 精神保健推進室  
医療的ケア児等相談支援センターの新規開設、地域で支援を受けられる体制の構築

・発達障害児者総合支援費 122,480 (119,673) 精神保健推進室  
発達障害児者及び家族がライフステージに応じて地域で支援を受けられる体制の構築

・子どもの貧困対策推進費 23,000 (21,110) 子育て社会推進課  
子どもの貧困対策に取り組む市町村や団体への助成、子ども食堂への支援

(新規)・社会的養護従事者処遇改善支援費 6,043 子ども・家庭支援課  
社会的養護を担う施設及び事業所に従事する職員を対象とした賃金引上げへの支援

(新規)・ヤングケアラー支援体制整備費 17,000 子ども・家庭支援課  
実態調査の実施と早期発見や対応力の向上を通じたヤングケアラーへの支援

(拡充)・コミュニティ・スクール推進費 15,614 (13,166) 義務教育課、高校教育課、特別支援教育課  
学校運営協議会設置の推進による学校・家庭・地域の連携・協働体制の構築

(拡充)・学力向上推進費 74,439 (73,138) 教職員課、義務教育課、高校教育課  
児童生徒に対する学習支援、校内指導体制への支援等

(拡充)・部活動指導員配置促進費 38,542 (29,043) 義務教育課、保健体育安全課  
県立学校への部活動指導員の配置、市町村立中学校への配置に対する助成等

(拡充)・教育ICT活用促進費 48,847 (36,000) 教育企画室

県立学校へのICT支援員の派遣などによる教育の情報化の推進

・いじめ対策・不登校児童生徒支援等推進費 424,249 (444,369) 義務教育課、高校教育課

いじめ・不登校等に対応するための学校への支援員配置等

(拡充)・不登校等児童生徒学び支援教室運営費 26,523 (23,067) 義務教育課

小中学校への学び支援教室の設置による学習支援及び社会的自立支援

・県立学校施設整備費 14,358,317[1,609,000] (8,988,286) 施設整備課

校舎改築(宮城第一高校、佐沼高校等)、南部地区職業教育拠点校整備等



(拡充)・私立学校助成費 10,449,587 (10,744,688) 私学・公益法人課

私立学校に対する運営費や保護者の負担軽減を図る授業料軽減への助成等

・私立高等学校等就学支援費 4,144,201 (4,395,090) 私学・公益法人課

就学支援金制度に加え世帯収入による支給額格差に対する追加支援

・公立高等学校就学支援費 3,855,704 (4,073,134) 高校教育課

授業料負担軽減のための就学支援金の助成

## 5 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

・移住・定住推進体制強化費 64,149 (54,526) 地域振興課

県内全市町村が参加する首都圏での移住イベント開催等による移住・定住の推進

・NPO活動推進費 5,460 (4,560) 共同参画社会推進課

多様な主体の協働に向けたNPO活動への支援

(新規)・女性応援プロジェクト推進費 19,500 共同参画社会推進課

女性活躍に向けた若年女性層の就職・定着の推進

(拡充)・動物愛護推進費 9,800 (7,000) 食と暮らしの安全推進課

ミルクボランティア制度の導入など犬猫の殺処分低減を通じた動物との共生社会の推進



(新規)・Z世代推し事(お仕事)はかどるプロジェクト推進費 34,000 雇用対策課

推し活と就活の相互推進による若者の県内定着と県外からの人材確保の推進

・障害者雇用プラスワン推進費 34,193 (34,193) 雇用対策課  
県内企業に「まず一人あと一人」の雇用を働きかけることによる障害者雇用率の向上の推進

(新規)・外国人児童生徒受入拡大対応費 13,265 教育企画室  
外国人児童生徒に対する教育環境の整備

(新規)・みやぎ農業女子育成プロジェクト推進費 22,000 農業振興課  
女性の新規就農者確保に向けた農業体験の実施、女性農業者の就労環境整備への支援

(新規)・水産加工業女性活躍推進費 5,000 水産業振興課  
水産加工業において女性が多分野にわたり活躍できる職場づくりへの支援

(拡充)・県制150周年記念事業費 29,500 (2,225) 企画総務課  
記念式典の実施、記念誌の発行及びプロモーションの実施等



(新規)・オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー継承費 10,900 スポーツ振興課  
大会を通じて生まれた交流やスポーツの機運醸成などの未来への継承



(新規)・県民会館・NPOプラザ複合施設整備費 369,700[524,000] 消費生活・文化課  
県有施設の再編に向けた基本構想に基づく新築設計等

・慶長使節船ミュージアム展示等リニューアル整備費 651,500[1,216,000]  
(455,000) 消費生活・文化課  
展示物の改修や後継船の製作など慶長使節船ミュージアムのリニューアル工事の推進



・美術館リニューアル整備費 53,586 (56,022) 生涯学習課  
美術館リニューアル基本方針を踏まえた施設改修等

(拡充)・多賀城創建1300年記念事業費 125,720 (132,412) 文化財課  
多賀城創建1300年に向けた記念事業の企画・運営及び史跡の環境整備

(新規)・公立夜間中学校設置支援費 11,142 義務教育課  
仙台市が開設準備を進める夜間中学校の設置費用への助成

・スマートみやぎプロジェクト推進費 21,505 (23,245) 健康推進課  
日常的に健康づくりを実践できる社会環境の整備



・医療機関勤務環境改善費 220,885 (332,679) 医療人材対策室  
医師の勤務環境の改善に向けた取組を実施する医療機関への支援等



(拡充)・女性医師就労支援費 33,420 (22,280) 医療人材対策室

働きやすい職場環境の整備や就労環境の改善、離職防止等に向けた支援



(拡充)・ドクターヘリ運航費 277,498 (254,013) 医療政策課

救急医療の効率的な提供体制の確保に向けたドクターヘリ基地病院への運航費の助成等



・病床機能再編支援費 240,000 (292,000) 医療政策課

地域医療構想の実現に向けた病床機能再編への支援

・病床機能分化・連携推進基盤整備費 600,900 (580,250) 医療政策課

地域医療構想を踏まえた急性期病床から回復期病床への転換等に向けた医療機関への支援

(新規)・仙台医療圏地域医療構想推進費 83,600 医療政策課

政策医療の課題解決に向けた仙台医療圏の現状分析及び新たな拠点病院構想の検討

(新規)・看護職員等処遇改善支援費 429,867 医療人材対策室

一定の救急医療を担う医療機関に勤務する看護職員等を対象とした賃金引上げへの支援

・ロボット等介護機器導入促進費 156,000 (168,300) 長寿社会政策課

介護職員の勤務環境改善に向けた介護ロボット・ICTの導入への支援

(拡充)・地域包括ケア総合推進・支援費 34,588 (31,664) 長寿社会政策課

フレイルや介護の予防など効果的な自立支援・重度化防止の取組推進



(拡充)・介護人材確保対策緊急アクションプラン推進費 197,140 (184,569) 長寿社会政策課

介護施設の働き方改革、介護人材確保への支援、イメージアップキャンペーンの実施等

(新規)・高齢者施設職員処遇改善支援費 2,957,000 長寿社会政策課

介護事業所・施設に勤務する職員を対象とした賃金引上げへの支援

(拡充)・特別養護老人ホーム建設等支援費 1,492,400 (665,000) 長寿社会政策課

広域型特別養護老人ホームの創設や増改築、大規模改修への助成等

(新規)・障害福祉施設職員処遇改善支援費 1,169,000 障害福祉課

障害福祉施設に勤務する職員を対象とした賃金引上げへの支援

・障害者差別のない共生社会推進費 17,000 (17,000) 障害福祉課

障害を理由とする差別を解消し障害の有無に関わらず共生する社会づくりの推進

(新規)・働く障害者のための官民応援共生社会推進費 4,300 障害福祉課

県内企業等との応援体制構築による障害者の経済的自立と社会参加による共生社会づくり

・船形の郷建替整備費 1,652,778[1,589,000] (2,444,415) 障害福祉課

高齢化や障害の重度化への対応、利用者の生活の質の向上を目的等とした船形の郷の整備



(拡充)・安全・安心まちづくり推進費 25,790 (19,780) 共同参画社会推進課

性暴力被害相談支援センター宮城の24時間・365日対応に向けた環境整備等

・警察署建設費 606,100[2,655,000] (154,200) 警察本部

(仮称)栗原警察署及び岩沼警察署の新庁舎建設

(拡充)・特殊詐欺被害防止対策費 15,288 (12,665) 警察本部

特殊詐欺被害の未然防止のための防犯意識の醸成及び特殊詐欺電話撃退装置等の購入助成

(拡充)・サイバー犯罪対策推進費 16,904 (15,745) 警察本部

サイバー犯罪に的確に対応するためのサイバーパトロール支援システムの運用等

## 6 強靱で自然と調和した県土づくり

(拡充)・みやぎ産業廃棄物3R等推進支援費 189,300 (189,300) 環境政策課

産業廃棄物の3Rや適正処理への事業者支援を通じた循環型社会の形成推進

(拡充)・2050ゼロカーボン推進費 44,160 (41,000) 環境政策課

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた地球温暖化対策と気候変動適応策の推進

(拡充)・みやぎ二酸化炭素排出削減支援費 310,260 (281,630) 環境政策課

脱炭素社会の形成に向けた二酸化炭素排出削減に取り組む事業者への支援



(新規)・カーボンニュートラルレポート形成計画策定費 29,954 港湾課

仙台塩釜港におけるカーボンニュートラルレポート形成計画の策定に向けた調査等



(拡充)・スマートエネルギー住宅普及促進費 289,300 (285,360) 再生可能エネルギー室

みやぎゼロエネルギー住宅の普及促進など家庭部門の脱炭素化の推進



・水素エネルギー利活用推進費 90,208 (138,800) 再生可能エネルギー室

燃料電池自動車の導入助成など水素エネルギーの利活用促進

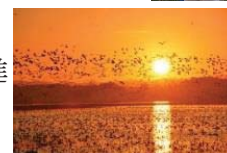


(拡充)・太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進費 31,000 (25,000) 再生可能エネルギー室  
需給一体型の再生可能エネルギー利用モデルの導入に向けた取組への支援

(拡充)・再生可能エネルギー地域共生推進費 3,130 (2,000) 再生可能エネルギー室  
地域社会と共生できる太陽光発電事業の実施に向けた事業者への普及啓発等



・湿地環境保全・利活用推進費 80,520 (78,680) 自然保護課  
伊豆沼・内沼の生物多様性の回復と魅力の発信に向けた取組推進



(拡充)・野生鳥獣保護管理対策費 322,664 (260,498) 自然保護課  
ニホンジカ・イノシシ等の個体数調整など保護管理の推進



・鳥獣害防止対策費 514,402 (377,729) 農山漁村なりわい課  
市町村が取り組む鳥獣害防止対策への助成等

・地震被害等想定調査費 9,854 (16,690) 防災推進課  
防災・減災対策の基礎資料となる第5次地震被害想定調査の実施

・水災補償付き火災保険等加入支援費 23,500 (23,500) 復興・危機管理総務課  
被災からの迅速な生活再建を図るための水災・地震保険等への加入促進

(拡充)・原子力防災研修調査費 110,224 (27,929) 原子力安全対策課  
研修や他道府県の訓練調査、地域防災計画の修正等を通じた原子力防災の強化

(新規)・緊急時避難円滑化推進費 22,000 原子力安全対策課  
避難時間の短縮に向けた避難退域時検査等場所の改善策の検討

・新・災害に強い川づくり緊急対策費 1,209,600[1,700,000] (1,404,900) 河川課  
河川の再度災害防止と河川堤防の安全度確保対策等

・土砂災害基礎調査費 725,949 (796,950) 防災砂防課  
土砂災害防止法に基づく基礎調査

(新規)・道路維持管理技術実証費 11,000 道路課  
道路・橋梁の維持管理におけるAI・IoT技術の活用に向けた実証

(新規)・上工下水一体官民連携運営費(企業会計) 35,935 水道経営課  
広域水道・工業用水道・流域下水道の3事業一体としたみやぎ型管理運営方式の実施



### Ⅲ 令和4年度当初予算案の規模

一般会計の規模は 1兆1,146億円 (対前年度比 +5.8%)

通常分 1兆868億円 (対前年度比 +7.4%)

震災対応分 278億円 (対前年度比 ▲32.1%)

総会計では 1兆5,884億円 (対前年度比 +5.7%)

通常分 1兆5,566億円 (対前年度比 +6.7%)

震災対応分 319億円 (対前年度比 ▲27.1%)

#### 【一般会計】

通常分は、対前年度比で746億円の増。マイナスシーリングを行い、既存事業の見直しを行った一方、新型コロナウイルス感染症対応として、医療提供体制整備費などのほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金を予備的に計上したことによる。

震災対応分は、対前年度比で131億円の減。中小企業等復旧・復興支援費や中小企業経営安定資金等貸付金などの復興関連事業費が大きく減少したことによる。

#### 【特別会計】

通常分は328億円の増。中小企業高度化資金特別会計における貸付金の増加や公債費特別会計の元金償還金が増加したことなどによる。震災対応分は、公債費特別会計や中小企業高度化資金特別会計の元金償還金の増加などにより14億円の増。

#### 【準公営企業会計】

港湾整備事業特別会計における埠頭用地造成費の増加などにより1億円の増。

#### 【公営企業会計】

水道用水供給事業会計における建設改良費の減少やみやぎ型管理運営方式の導入などにより99億円の減。

(単位：百万円，%)

区分	令和3年度 A	令和4年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
一般会計	1,053,178	1,114,640	61,462	105.8
うち通常分	1,012,201	1,086,796	74,595	107.4
うち震災対応分	40,977	27,844	▲13,133	67.9
特別会計	397,401	431,589	34,188	108.6
うち通常分	394,933	427,704	32,771	108.3
うち震災対応分	2,468	3,886	1,418	157.4
準公営企業会計	6,912	7,015	103	101.5
うち通常分	6,792	6,919	127	101.9
うち震災対応分	120	96	▲24	80.3
公営企業会計	45,034	35,174	▲9,860	78.1
うち通常分	44,913	35,143	▲9,769	78.2
うち震災対応分	121	30	▲91	24.9
計(総会計)	1,502,525	1,588,418	85,893	105.7
うち通常分	1,458,839	1,556,562	97,723	106.7
うち震災対応分	43,686	31,856	▲11,830	72.9

※四捨五入のため積上げと計の一致しない箇所がある



## <参考>

### ●一般会計当初予算規模の推移

(単位：億円)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
規模	7,841	8,363	8,396	8,400	16,823	15,213	14,580	14,259	13,744	12,250	11,206	11,103	11,336	10,532	11,146
増減率	▲1.8	6.7	0.4	0.0	100.3	▲9.6	▲4.2	▲2.2	▲3.6	▲10.9	▲8.5	▲0.9	2.1	▲7.1	5.8
	※震災分を除く通常分				7,774	7,798	8,112	8,436	8,911	8,436	8,313	8,471	9,246	10,122	10,868
	増減率				▲7.5	0.3	4.0	4.0	5.6	▲5.3	▲1.5	1.9	9.2	9.5	7.4

### ●震災対応予算の編成状況(一般会計及び総会計)

(単位：億円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	合計
一般会計	256	15,432	10,797	8,189	5,907	5,733	4,920	3,836	2,823	2,931	2,037	470	278	63,610
総会計	301	16,114	11,387	8,449	5,924	5,744	5,102	3,865	2,867	2,975	2,066	497	319	65,609

※H22年度からR2年度は最終現計予算額、R3年度は2月補正(第10号)後現計予算額

※四捨五入のため積上げと計の一致しない箇所がある

## IV 歳入の状況(一般会計)

### 1 県税

県税収入は 3,052億円(対前年度比 +10.2%)

- ・個人県民税は、前年度における納付実績等を考慮し、対前年度比1.8%の増
- ・法人県民税・法人事業税の法人二税は、経済動向などを見込んで、対前年度比25.8%の増
- ・みやぎ発展税(法人事業税の超過課税)は約49億円で対前年度比45.1%の増、みやぎ環境税(個人県民税及び法人県民税の超過課税)は約17億円で対前年度比1.6%の増
- ・地方消費税は、経済動向などを見込んで、対前年度比7.6%の増
- ・軽油引取税は、復興事業による軽油需要が減少すると見込まれることから、対前年度比0.5%の減
- ・その他の税は、経済動向などから、株式等譲渡所得割や不動産取得税などの増加を見込んで、対前年度比7.5%の増

(単位：百万円，%)

区分	令和3年度 A	令和4年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100	主な増減理由
個人県民税	58,586	59,615	1,029	101.8	前年度実績等
法人二税	69,377	87,247	17,870	125.8	企業収益増
地方消費税	75,728	81,461	5,733	107.6	経済動向
軽油引取税	24,288	24,174	▲114	99.5	復興需要の減少
その他の税	49,021	52,703	3,682	107.5	経済動向
計	277,000	305,200	28,200	110.2	

## 2 地方譲与税

地方譲与税は 416 億円（対前年度比 +57.1%）

- ・特別法人事業譲与税は、国における総額の伸び率などから、対前年度比62.9%の増
- ・その他の譲与税は、自動車重量譲与税の増加などにより、対前年度比0.7%の増

（単位：百万円，%）

区 分	令和3年度 A	令和4年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
特別法人事業譲与税	24,005	39,101	15,096	162.9
その他の譲与税	2,446	2,464	18	100.7
計	26,451	41,565	15,114	157.1

## 3 地方特例交付金

地方特例交付金は 14 億円（対前年度比 ▲0.5%）

- ・減収補填特例交付金は、自動車税減収補填特例交付金の皆減により、対前年度比0.5%の減

（単位：百万円，%）

区 分	令和3年度 A	令和4年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
減収補填特例交付金	1,397	1,390	▲7	99.5
計	1,397	1,390	▲7	99.5

## 4 地方交付税

地方交付税は 1,554 億円（対前年度比 ▲2.2%）

- ・普通交付税は、国における総額や県税収入の見通しなどから、前年度同額
- ・臨時財政対策債は、国における総額や県税収入の見通しなどから、対前年度比77.3%の減
- ・普通交付税と臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税の額は、対前年度比23.5%の減
- ・震災復興特別交付税は、中小企業等復旧・復興支援費の減少やハード整備の復旧・復興事業が概ね完了したことによる派遣職員の減少などにより、対前年度比42.7%の減

（単位：百万円，%）

区 分	令和3年度 A	令和4年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	148,700	148,700	0	100.0
特別交付税	2,000	2,000	0	100.0
震災復興特別交付税	8,200	4,700	▲3,500	57.3
計	158,900	155,400	▲3,500	97.8

区 分	令和3年度 A	令和4年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	148,700	148,700	0	100.0
臨時財政対策債	64,800	14,700	▲50,100	22.7
実質的な普通交付税 (普通交付税+臨財債)	213,500	163,400	▲50,100	76.5

## 5 県債

県債は 690 億円（対前年度比 ▲41.7%）

- ・臨時財政対策債は、対前年度比77.3%減の147億円
- ・主に投資的経費に充当する建設地方債等のうち、通常債は、緊急自然災害防止対策事業債を活用した単独公共事業の増加などにより、対前年度比5.8%の増。災害復旧債は、令和元年東日本台風関連事業の減少により、対前年度比56.2%の減

（単位：百万円，%）

区 分	令和3年度 A	令和4年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
臨時財政対策債	64,800	14,700	▲50,100	22.7
建設地方債等	53,489	54,321	832	101.6
通常債	45,668	48,333	2,665	105.8
災害復旧債	2,894	1,267	▲1,627	43.8
行政改革推進債	4,928	4,721	▲206	95.8
計	118,289	69,021	▲49,268	58.3

※四捨五入のため積上げと計の一致しない箇所がある

## 6 その他の歳入

- ・国庫支出金は、緊急包括支援交付金や地方創生臨時交付金など新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫補助金が大幅に増加したことなどにより、対前年度比54.7%の増
- ・諸収入は、中小企業経営安定資金等貸付金元利収入が減少したことなどにより、対前年度比7.3%の減
- ・繰入金は、地域整備推進基金からの繰入が増加したことなどにより、対前年度比16.9%の増。基金別の主な繰入額は、地域整備推進基金150億円、富県宮城推進基金63億円、地域医療介護総合確保基金58億円、県庁舎等整備基金32億円等
- ・財源不足を補うための基金繰入金は、財政調整基金から140億円。これにより令和4年度末の財政調整関係基金残高は、財政調整基金21億円、県債管理基金（一般分）197億円の計218億円となり、令和2年度末残高から183億円減少（※令和3年度2月補正予算（第11号）見込額まで反映後）

（単位：百万円，%）

区 分	令和3年度 A	令和4年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国庫支出金	131,968	204,156	72,188	154.7
諸収入	168,190	155,886	▲12,305	92.7
繰入金	45,463	53,134	7,670	116.9
<b>うち 財源対策分</b>	<b>15,000</b>	<b>14,000</b>	<b>▲1,000</b>	<b>93.3</b>

## V 歳出の状況(一般会計)

(単位：百万円，%)

区 分	令和3年度 A	令和4年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
義務的経費	370,394	368,655	▲ 1,739	99.5
人件費	215,822	213,710	▲ 2,112	99.0
扶助費	46,861	48,203	1,343	102.9
公債費	107,710	106,741	▲ 969	99.1
投資的経費	127,890	110,981	▲ 16,909	86.8
補助事業	70,609	52,922	▲ 17,687	75.0
単独事業	45,300	48,751	3,450	107.6
国直轄事業	11,980	9,308	▲ 2,673	77.7
一般行政経費	406,858	478,455	71,597	117.6
県税交付金等	148,037	156,550	8,513	105.8
合 計	1,053,178	1,114,640	61,462	105.8

※補助事業及び単独事業には受託事業を含む。また、四捨五入のため積上げと計の一致しない箇所がある

### 1 義務的経費

義務的経費は 3,687億円 (対前年度比 ▲0.5%)

- ・歳出全体に占める構成比は33.1%
- ・人件費は、令和3年度人事委員会勧告に基づく期末手当の支給割合の引下げなどにより、対前年度比1.0%の減
- ・扶助費は、施設型給付費・地域型保育給付費負担金などの増加により、対前年度比2.9%の増
- ・公債費は、元金償還金、利子支払費ともに減少し、対前年度比0.9%の減

### 2 投資的経費

投資的経費は 1,110億円 (対前年度比 ▲13.2%)

- ・令和元年東日本台風災害復旧関連事業の進捗により、対前年度比16.9億円の減。なお、歳出全体に占める構成比は10.0%
- ・補助事業は、対前年度比25.0%の減。公共事業は、広域防災拠点整備費などが減少し、対前年度比4.6億円減の31.7億円。災害復旧事業は震災対応分が皆減となり、令和元年東日本台風関連事業も大幅に減少したことにより対前年度比15.9億円減の6.1億円。その他分は、(仮称)仙台南部地区特別支援学校の新築工事費の増加などにより、対前年度比2.8億円増の1.52億円
- ・単独事業は、緊急自然災害防止対策事業債を活用した道路防災対策事業の増加などにより、対前年度比7.6%増の4.88億円
- ・国直轄事業は、震災対応分や令和元年東日本台風関連事業が減少し、対前年度比22.3%の減

## 【補助事業・単独事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	令和3年度 A	令和4年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
補 助 事 業	70,609	52,922	▲ 17,687	75.0
公 共 事 業	36,258	31,686	▲ 4,572	87.4
災 害 復 旧 事 業	21,960	6,071	▲ 15,889	27.6
その他(国基金事業を含む)	12,391	15,166	2,774	122.4
単 独 事 業	45,300	48,751	3,450	107.6
公 共 事 業	10,037	13,201	3,164	131.5
災 害 復 旧 事 業	263	408	144	154.8
そ の 他	35,000	35,142	143	100.4
合 計	115,910	101,673	▲ 14,237	87.7
公 共 事 業	46,295	44,887	▲ 1,409	97.0
災 害 復 旧 事 業	22,223	6,478	▲ 15,745	29.2
そ の 他	47,391	50,308	2,917	106.2

※受託事業を含む。また、四捨五入のため積上げと計の一致しない箇所がある

## 【国直轄事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	令和3年度 A	令和4年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国 土 交 通 省 所 管 分	10,314	8,471	▲ 1,843	82.1
農 林 水 産 省 所 管 分	1,666	837	▲ 829	50.2
うち土地改良償還負担金	922	661	▲ 261	71.7
合 計	11,980	9,308	▲ 2,673	77.7
土地改良償還負担金除きの実質	11,058	8,647	▲ 2,412	78.2

※災害復旧事業を含む。また、四捨五入のため積上げと計の一致しない箇所がある

## 3 一般行政経費

一般行政経費は 4,785億円 (対前年度比 +17.6%)

- ・通常分は、新型コロナウイルス感染症対策として、医療提供体制整備費や新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金などを計上したことから、対前年度比857億円増の4,591億円
- ・震災対応分は、中小企業等復旧・復興支援費や中小企業経営安定資金等貸付金が減少したことなどにより、対前年度比141億円減の193億円

## VI みやぎ財政運営戦略(第3期)の取組状況

### 1 財源確保対策

- ・財源不足を解消するため、みやぎ財政運営戦略(第3期)(令和3年2月策定。対象年度:令和3年度～令和6年度)に基づき、歳入歳出両面にわたる取組を着実に実施
- ・令和4年度は、必要性や優先度が高い事業への重点化などによる通常事業の徹底的な見直しを行うなど、更なる財源確保対策を継続

【令和4年度財源確保対策】

(単位:億円)

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	1	広告掲載・ネーミングライツの一層の充実1億円
県有資産の活用	5	未利用地の売却・貸付1億円 特別会計等の資金活用4億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	16	事業の見直し1.2億円 予算削減率設定の継続4億円
行政運営のデジタル化と職員の働き方改革の推進	1	Web会議の推進0.5億円
計	23	

- ・上記の対策を講じてもお生じる財源不足140億円については、財政調整基金の取崩しで対応

【令和4年度単年度の対策効果】

(単位:億円)

取組	効果額	主な内容
県有資産の活用	5	未利用地の売却・貸付1億円 特別会計等の資金活用4億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	12	事業の見直し1.2億円
計	17	

【前年度からの継続効果】

(単位:億円)

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	1	広告掲載・ネーミングライツの一層の充実1億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	4	予算削減率設定の継続4億円
行政運営のデジタル化と職員の働き方改革の推進	1	Web会議の推進0.5億円
計	6	

### 2 県債残高

- ・適切に県債を活用し事業を推進する一方、特例的県債の発行抑制や早期償還に努めることなどにより、県債残高(臨時財政対策債を除く)が標準財政規模の2倍を超えないように適正管理

(単位:百万円, %)

区分	令和3年度	令和4年度
県債残高	1,522,049	1,485,683
県債残高(臨時財政対策債以外の残高)	884,986	894,053
標準財政規模比	180.9	182.7

※当初予算編成時点における普通会計ベース

## 令和4年度 会計別財政規模とその財源

### 1 当初予算と前年度比較

(単位:千円, %)

会 計 区 分	令和3年度当初予算 A	令和4年度当初予算 B	増 減 (B-A)	比 較 (B/A)	
一般会計 特別会計	一 般 会 計 イ	1,053,177,660	1,114,639,803	61,462,143	105.8
	うち 通常分	1,012,201,072	1,086,796,222	74,595,150	107.4
	うち 震災対応分	40,976,588	27,843,581	△ 13,133,007	67.9
	特 別 会 計 ロ	397,401,066	431,589,335	34,188,269	108.6
	うち 通常分	394,933,142	427,703,674	32,770,532	108.3
	うち 震災対応分	2,467,924	3,885,661	1,417,737	157.4
	合 計 (イ+ロ) ハ	1,450,578,726	1,546,229,138	95,650,412	106.6
	うち 通常分	1,407,134,214	1,514,499,896	107,365,682	107.6
	うち 震災対応分	43,444,512	31,729,242	△ 11,715,270	73.0
	純 計 ニ	1,332,022,473	1,427,690,985	95,668,512	107.2
うち 通常分	1,288,967,468	1,397,456,174	108,488,706	108.4	
うち 震災対応分	43,055,005	30,234,811	△ 12,820,194	70.2	
準公営企業会計 ホ	6,912,060	7,015,250	103,190	101.5	
うち 通常分	6,792,222	6,918,985	126,763	101.9	
うち 震災対応分	119,838	96,265	△ 23,573	80.3	
公営企業会計 ヘ	45,033,856	35,173,652	△ 9,860,204	78.1	
うち 通常分	44,912,613	35,143,497	△ 9,769,116	78.2	
うち 震災対応分	121,243	30,155	△ 91,088	24.9	
総 計 (ハ+ホ+ヘ) ト	1,502,524,642	1,588,418,040	85,893,398	105.7	
うち 通常分	1,458,839,049	1,556,562,378	97,723,329	106.7	
うち 震災対応分	43,685,593	31,855,662	△ 11,829,931	72.9	
純 計 (ニ+ホ+ヘ) チ	1,383,968,389	1,469,879,887	85,911,498	106.2	
うち 通常分	1,340,672,303	1,439,518,656	98,846,353	107.4	
うち 震災対応分	43,296,086	30,361,231	△ 12,934,855	70.1	

### 2 当初予算の財源内訳 (総会計)

(単位:千円)

区 分	令和4年度当初予算	備 考	
国庫支出金	261,288,140	〔一般財源内訳〕 県 税 305,200,000 地方消費税清算金 109,447,000 地方譲与税 41,565,000 地方特例交付金 1,390,000 地方交付税 155,400,000 交通安全対策特別交付金 454,000 分担金及び負担金 60,288 使用料及び手数料 2,791,649 国庫支出金 6,949 財産収入 447,913 寄附金 10,000 繰入金 26,179,775 繰越金 1 諸収入 4,166,098 県債 14,700,000 計 661,818,673	
財産収入	1,328,458		
分担金及び負担金	64,819,622		
使用料及び手数料	21,901,999		
寄附金	40,000		
諸収入	234,782,494		
県債	156,726,663		
繰越金	963,670		
繰入金	179,762,143		
内部留保資金等 (企業会計)	4,986,178		
一般財源	661,818,673		
計	1,588,418,040		
純 計	1,469,879,887		計

令和4年度歳入款別一覧表（一般会計）

（単位：千円，％）

項 目	令和3年度 当初予算額 A	構成比	令和4年度 当初予算額 B	構成比	B－A	B／A
県 税	277,000,000	26.3	305,200,000	27.4	28,200,000	110.2
地方消費税金 清算金	105,555,000	10.0	109,447,000	9.8	3,892,000	103.7
地方譲与税	26,451,000	2.5	41,565,000	3.7	15,114,000	157.1
地方特例交付金	1,397,000	0.1	1,390,000	0.1	△ 7,000	99.5
地方交付税	158,900,000	15.1	155,400,000	13.9	△ 3,500,000	97.8
交通安全対策 特別交付金	385,000	0.0	454,000	0.0	69,000	117.9
分担金及び 負担金	4,759,168	0.5	4,444,069	0.4	△ 315,099	93.4
使用料及び 手数料	13,532,024	1.3	13,294,250	1.2	△ 237,774	98.2
国庫支出金	131,968,419	12.5	204,156,087	18.3	72,187,668	154.7
財産収入	1,277,038	0.1	1,198,750	0.1	△ 78,288	93.9
寄 附 金	10,000	0.0	50,000	0.0	40,000	500.0
繰 入 金	45,463,258	4.3	53,133,519	4.8	7,670,261	116.9
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
諸 収 入	168,190,352	16.0	155,885,827	14.0	△ 12,304,525	92.7
県 債	118,289,400	11.2	69,021,300	6.2	△ 49,268,100	58.3
歳 入 合 計	1,053,177,660	100.0	1,114,639,803	100.0	61,462,143	105.8

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。



令和4年度性質別歳出一覧表（一般会計）

（単位：千円，％）

項 目	令和3年度 当初予算額 A	構成比	令和4年度 当初予算額 B	構成比	B - A	B / A
1 人件費	215,822,496	20.5	213,710,114	19.2	△ 2,112,382	99.0
2 物件費	46,726,994	4.4	62,663,895	5.6	15,936,901	134.1
3 維持補修費	8,238,854	0.8	8,405,397	0.8	166,543	102.0
4 扶助費	46,860,657	4.4	48,203,306	4.3	1,342,649	102.9
5 貸付金	155,000,899	14.7	141,057,401	12.7	△ 13,943,498	91.0
6 積立金	9,995,698	0.9	12,133,002	1.1	2,137,304	121.4
7 出資金	179,349	0.0	97,198	0.0	△ 82,151	54.2
8 補助費等	321,290,236	30.5	396,179,254	35.5	74,889,018	123.3
小計（1～8）	804,115,183	76.4	882,449,567	79.2	78,334,384	109.7
9 普通建設事業費	101,632,169	9.7	102,851,512	9.2	1,219,343	101.2
補助事業	46,857,157	4.4	45,430,289	4.1	△ 1,426,868	97.0
公共	36,258,238	3.4	31,685,759	2.8	△ 4,572,479	87.4
その他	10,598,919	1.0	13,744,530	1.2	3,145,611	129.7
単独事業	44,234,055	4.2	47,717,370	4.3	3,483,315	107.9
公共	10,037,067	1.0	13,200,756	1.2	3,163,689	131.5
その他	34,196,988	3.2	34,516,614	3.1	319,626	100.9
受託事業	2,595,106	0.2	2,046,917	0.2	△ 548,189	78.9
国直轄事業	7,945,851	0.8	7,656,936	0.7	△ 288,915	96.4
10 災害復旧事業費	26,257,527	2.5	8,129,080	0.7	△ 18,128,447	31.0
補助事業	21,959,860	2.1	6,070,895	0.5	△ 15,888,965	27.6
単独事業	263,364	0.0	407,564	0.0	144,200	154.8
受託事業						
国直轄事業	4,034,303	0.4	1,650,621	0.1	△ 2,383,682	40.9
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	127,889,696	12.1	110,980,592	10.0	△ 16,909,104	86.8
12 公債費	107,710,351	10.2	106,741,191	9.6	△ 969,160	99.1
13 繰出金	12,462,430	1.2	13,468,453	1.2	1,006,023	108.1
14 予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	100.0
歳出合計	1,053,177,660	100.0	1,114,639,803	100.0	61,462,143	105.8

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和4年度歳入款別一覧表（一般会計＋特別会計・純計）

（単位：千円，％）

項目	令和3年度 当初予算額 A	構成比	令和4年度 当初予算額 B	構成比	B－A	B／A
県税	277,000,000	20.8	305,200,000	21.4	28,200,000	110.2
地方消費税 清算金	105,555,000	7.9	109,447,000	7.7	3,892,000	103.7
地方譲与税	26,451,000	2.0	41,565,000	2.9	15,114,000	157.1
地方特例交付金	1,397,000	0.1	1,390,000	0.1	△ 7,000	99.5
地方交付税	158,900,000	11.9	155,400,000	10.9	△ 3,500,000	97.8
交通安全対策 特別交付金	385,000	0.0	454,000	0.0	69,000	117.9
分担金及び 負担金	59,281,212	4.5	60,891,576	4.3	1,610,364	102.7
使用料及び 手数料	13,543,547	1.0	13,305,167	0.9	△ 238,380	98.2
国庫支出金	183,006,072	13.7	259,539,107	18.2	76,533,035	141.8
財産収入	1,407,807	0.1	1,330,133	0.1	△ 77,674	94.5
寄附金	10,000	0.0	50,000	0.0	40,000	500.0
繰入金	72,833,376	5.5	83,836,769	5.9	11,003,393	115.1
繰越金	494,166	0.0	963,671	0.1	469,505	195.0
諸収入	243,850,393	18.3	229,142,999	16.0	△ 14,707,394	94.0
県債	187,907,900	14.1	165,175,563	11.6	△ 22,732,337	87.9
歳入合計	1,332,022,473	100.0	1,427,690,985	100.0	95,668,512	107.2

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和4年度 性質別歳出一覧表（一般会計＋特別会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	令和3年度 当初予算額 A	構成比	令和4年度 当初予算額 B	構成比	B－A	B／A
1 人件費	215,824,870	16.2	213,712,451	15.0	△ 2,112,419	99.0
2 物件費	47,062,283	3.5	63,056,615	4.4	15,994,332	134.0
3 維持補修費	8,238,854	0.6	8,405,397	0.6	166,543	102.0
4 扶助費	46,860,657	3.5	48,203,306	3.4	1,342,649	102.9
5 貸付金	155,565,056	11.7	145,018,743	10.2	△ 10,546,313	93.2
6 積立金	9,997,578	0.8	12,134,883	0.8	2,137,305	121.4
7 出資金	179,349	0.0	97,198	0.0	△ 82,151	54.2
8 補助費等	511,629,748	38.4	590,905,664	41.4	79,275,916	115.5
小計（1～8）	995,358,395	74.7	1,081,534,257	75.8	86,175,862	108.7
9 普通建設事業費	101,746,312	7.6	102,952,482	7.2	1,206,170	101.2
補助事業	46,894,224	3.5	45,454,228	3.2	△ 1,439,996	96.9
公共	36,263,698	2.7	31,693,783	2.2	△ 4,569,915	87.4
その他	10,630,526	0.8	13,760,445	1.0	3,129,919	129.4
単独事業	44,311,131	3.3	47,794,401	3.3	3,483,270	107.9
公共	10,037,067	0.8	13,200,756	0.9	3,163,689	131.5
その他	34,274,064	2.6	34,593,645	2.4	319,581	100.9
受託事業	2,595,106	0.2	2,046,917	0.1	△ 548,189	78.9
国直轄事業	7,945,851	0.6	7,656,936	0.5	△ 288,915	96.4
10 災害復旧事業費	26,257,527	2.0	8,137,580	0.6	△ 18,119,947	31.0
補助事業	21,959,860	1.6	6,070,895	0.4	△ 15,888,965	27.6
単独事業	263,364	0.0	416,064	0.0	152,700	158.0
受託事業						
国直轄事業	4,034,303	0.3	1,650,621	0.1	△ 2,383,682	40.9
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	128,003,839	9.6	111,090,062	7.8	△ 16,913,777	86.8
12 公債費	207,107,342	15.5	233,586,999	16.4	26,479,657	112.8
13 繰出金	552,897	0.0	479,667	0.0	△ 73,230	86.8
14 予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	100.0
歳出合計	1,332,022,473	100.0	1,427,690,985	100.0	95,668,512	107.2

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和4年度歳入款別一覧表（総会計・純計）

（単位：千円，％）

項目	令和3年度 当初予算額 A	構成比	令和4年度 当初予算額 B	構成比	B－A	B／A
県税	277,000,000	20.0	305,200,000	20.8	28,200,000	110.2
地方消費税 清算金	105,555,000	7.6	109,447,000	7.4	3,892,000	103.7
地方譲与税	26,451,000	1.9	41,565,000	2.8	15,114,000	157.1
地方特例交付金	1,397,000	0.1	1,390,000	0.1	△ 7,000	99.5
地方交付税	158,900,000	11.5	155,400,000	10.6	△ 3,500,000	97.8
交通安全対策 特別交付金	385,000	0.0	454,000	0.0	69,000	117.9
分担金及び 負担金	65,624,773	4.7	64,879,910	4.4	△ 744,863	98.9
使用料及び 手数料	28,473,663	2.1	24,693,648	1.7	△ 3,780,015	86.7
国庫支出金	184,777,520	13.4	261,295,089	17.8	76,517,569	141.4
財産収入	1,883,511	0.1	1,776,371	0.1	△ 107,140	94.3
寄附金	10,000	0.0	50,000	0.0	40,000	500.0
繰入金	76,758,856	5.5	87,403,765	5.9	10,644,909	113.9
繰越金	494,166	0.0	963,671	0.1	469,505	195.0
諸収入	253,912,221	18.3	238,948,592	16.3	△ 14,963,629	94.1
県債	194,756,600	14.1	171,426,663	11.7	△ 23,329,937	88.0
内部留保資金等 （企業会計）	7,589,079	0.5	4,986,178	0.3	△ 2,602,901	65.7
歳入合計	1,383,968,389	100.0	1,469,879,887	100.0	85,911,498	106.2

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和4年度性質別歳出一覧表（総会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	令和3年度 当初予算額 A	構成比	令和4年度 当初予算額 B	構成比	B - A	B / A
1 人件費	216,883,862	15.9	214,735,366	14.8	△ 2,148,496	99.0
2 物件費	54,520,461	4.0	65,465,187	4.5	10,944,726	120.1
3 維持補修費	9,489,058	0.7	9,250,822	0.6	△ 238,236	97.5
4 扶助費	46,860,657	3.4	48,203,306	3.3	1,342,649	102.9
5 貸付金	156,263,056	11.4	145,718,743	10.0	△ 10,544,313	93.3
6 積立金	9,997,578	0.7	12,134,883	0.8	2,137,305	121.4
7 出資金	179,349	0.0	97,198	0.0	△ 82,151	54.2
8 補助費等	515,474,890	37.7	594,003,949	40.9	78,529,059	115.2
小計（1～8）	1,009,668,911	73.8	1,089,609,454	75.0	79,940,543	107.9
9 普通建設事業費	112,092,957	8.2	110,630,867	7.6	△ 1,462,090	98.7
補助事業	50,731,208	3.7	49,043,309	3.4	△ 1,687,899	96.7
公 共	36,263,698	2.7	31,693,783	2.2	△ 4,569,915	87.4
その他	14,467,510	1.1	17,349,526	1.2	2,882,016	119.9
単独事業	50,664,262	3.7	51,489,708	3.5	825,446	101.6
公 共	10,037,067	0.7	13,200,756	0.9	3,163,689	131.5
その他	40,627,195	3.0	38,288,952	2.6	△ 2,338,243	94.2
受託事業	2,751,636	0.2	2,440,914	0.2	△ 310,722	88.7
国直轄事業	7,945,851	0.6	7,656,936	0.5	△ 288,915	96.4
10 災害復旧事業費	26,257,527	1.9	8,137,580	0.6	△ 18,119,947	31.0
補助事業	21,959,860	1.6	6,070,895	0.4	△ 15,888,965	27.6
単独事業	263,364	0.0	416,064	0.0	152,700	158.0
受託事業						
国直轄事業	4,034,303	0.3	1,650,621	0.1	△ 2,383,682	40.9
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	138,350,484	10.1	118,768,447	8.2	△ 19,582,037	85.8
12 公債費	218,289,021	16.0	243,623,755	16.8	25,334,734	111.6
13 繰出金	552,897	0.0	479,667	0.0	△ 73,230	86.8
14 予備費	1,012,300	0.1	1,013,900	0.1	1,600	100.2
歳出合計	1,367,873,613	100.0	1,453,495,223	100.0	85,621,610	106.3
15 減価償却費等	16,094,776		16,384,664		289,888	101.8
総 計	1,383,968,389		1,469,879,887		85,911,498	106.2

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

## 令和 4 年度 歳出款別一覽表

(単位:千円, %)

区 分	款 別	令和 3 年度 当初予算額 A	構成比	令和 4 年度 当初予算額 B	構成比	B - A	B / A
一 般 会 計	議 会 費	1,672,523	0.2	1,648,521	0.1	△ 24,002	98.6
	総 務 費	49,654,804	4.7	46,034,875	4.1	△ 3,619,929	92.7
	民 生 費	140,133,086	13.3	148,345,874	13.3	8,212,788	105.9
	衛 生 費	57,633,870	5.5	108,531,243	9.7	50,897,373	188.3
	労 働 費	3,232,210	0.3	3,315,381	0.3	83,171	102.6
	農 林 水 産 業 費	45,012,933	4.3	44,786,734	4.0	△ 226,199	99.5
	商 工 費	184,594,654	17.5	205,477,627	18.4	20,882,973	111.3
	土 木 費	56,955,839	5.4	52,807,988	4.7	△ 4,147,851	92.7
	警 察 費	53,187,475	5.1	53,003,879	4.8	△ 183,596	99.7
	教 育 費	182,059,717	17.3	182,405,083	16.4	345,366	100.2
	災 害 復 旧 費	26,334,513	2.5	8,129,080	0.7	△ 18,205,433	30.9
	公 債 費	108,278,886	10.3	107,245,368	9.6	△ 1,033,518	99.0
	諸 支 出 金	143,427,150	13.6	151,908,150	13.6	8,481,000	105.9
	予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	100.0
	計	1,053,177,660	100.0	1,114,639,803	100.0	61,462,143	105.8
そ の 他	特 別 会 計	397,401,066	/	431,589,335	/	34,188,269	108.6
	準 公 営 企 業 会 計	6,912,060	/	7,015,250	/	103,190	101.5
	公 営 企 業 会 計	45,033,856	/	35,173,652	/	△ 9,860,204	78.1
	合 計	1,502,524,642	/	1,588,418,040	/	85,893,398	105.7
	純 計	1,383,968,389	/	1,469,879,887	/	85,911,498	106.2

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

## 令和 4 年度 歳出部局別 一 覧 表

(単位:千円, %)

区 分	部 局 別	令 和 3 年 度 当 初 予 算 額 A	構 成 比	令 和 4 年 度 当 初 予 算 額 B	構 成 比	B - A	B / A
一             会             計	総 務 部	197,993,835	18.8	199,953,352	17.9	1,959,517	101.0
	復興・危機管理部	4,121,889	0.4	4,449,357	0.4	327,468	107.9
	企 画 部	10,514,484	1.0	10,551,443	0.9	36,959	100.4
	環 境 生 活 部	9,942,005	0.9	11,018,941	1.0	1,076,936	110.8
	保 健 福 祉 部	189,989,792	18.0	249,168,416	22.4	59,178,624	131.1
	経 済 商 工 観 光 部	187,576,491	17.8	208,440,846	18.7	20,864,355	111.1
	農 政 部	47,053,728	4.5	34,966,349	3.1	△ 12,087,379	74.3
	水 産 林 政 部	14,537,650	1.4	14,575,703	1.3	38,053	100.3
	土 木 部	67,138,439	6.4	56,824,777	5.1	△ 10,313,662	84.6
	議 会 ・ 出 納 ・ 各 種 委	3,407,122	0.3	3,386,717	0.3	△ 20,405	99.4
	警 察 本 部	53,160,375	5.0	52,980,679	4.8	△ 179,696	99.7
	教 育 庁	158,462,964	15.0	160,077,855	14.4	1,614,891	101.0
	公 債 費	108,278,886	10.3	107,245,368	9.6	△ 1,033,518	99.0
	予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	100.0
計		1,053,177,660	100.0	1,114,639,803	100.0	61,462,143	105.8
そ の 他	特 別 会 計	397,401,066	/	431,589,335	/	34,188,269	108.6
	準 公 営 企 業 会 計	6,912,060	/	7,015,250	/	103,190	101.5
	公 営 企 業 会 計	45,033,856	/	35,173,652	/	△ 9,860,204	78.1
合 計		1,502,524,642	/	1,588,418,040	/	85,893,398	105.7
純 計		1,383,968,389	/	1,469,879,887	/	85,911,498	106.2

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。





# 令和4年度当初予算（案）の主要項目

## 1 新型コロナウイルス感染拡大防止対策と社会経済活動の両立

### (1) 感染防止対策の徹底と「オール宮城」の医療提供体制の確保

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	●	ワクチン接種加速化推進費	保健福祉部	新型コロナ調整室	2,362,000
	●	ワクチン接種支援費	保健福祉部	新型コロナ調整室	1,472,000
	●	ワクチン接種体制整備費	保健福祉部	疾病・感染症対策課	111,000
	●	感染拡大傾向時の一般検査費	保健福祉部	疾病・感染症対策課	3,800,000
		飲食店等ワクチン・検査パッケージ制度運用費	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	7,000
	●	みやぎ飲食店コロナ対策認証制度運用費	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	136,000
拡充	●	医療提供体制整備費	保健福祉部	医療政策課	44,154,000
	●	診療・検査医療機関等経営支援費	保健福祉部	医療政策課	57,000
		医療従事者研修費	保健福祉部	医療政策課	13,000
		患者搬送調整費	保健福祉部	新型コロナ調整室	214,000
拡充	●	医療機関等設備整備支援費	保健福祉部	疾病・感染症対策課	3,053,000
		医療機関資機材確保費	保健福祉部	新型コロナ調整室	117,769
拡充	●	検査体制構築費	保健福祉部	疾病・感染症対策課, 新型コロナ調整室	1,700,313
	●	地域外来体制整備費	保健福祉部	新型コロナ調整室	198,000
		患者入院体制確保費	保健福祉部	疾病・感染症対策課, 新型コロナ調整室	146,397
		コールセンター運営費	保健福祉部	疾病・感染症対策課	360,000
拡充	●	宿泊療養施設等確保費	保健福祉部	疾病・感染症対策課, 新型コロナ調整室	17,574,153
	●	抗体カクテル療法等専用施設運営費	保健福祉部	新型コロナ調整室	131,000
	●	ケア付き宿泊療養施設確保費	保健福祉部	疾病・感染症対策課	295,000
	●	障害者宿泊療養施設確保費	保健福祉部	疾病・感染症対策課	98,000
		在宅要介護障害者支援費	保健福祉部	障害福祉課	18,200
	●	看護職員確保支援費	保健福祉部	医療人材対策室	178,000

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		看護職員確保対策費	保健福祉部	医療人材対策室	10,095
		保健所体制強化費	保健福祉部	疾病・感染症対策課	202,671
	●	社会福祉施設等感染症対策費	保健福祉部	子育て社会推進課ほか	71,926
	●	社会福祉施設等介護職員等確保支援費	保健福祉部	長寿社会政策課, 障害福祉課	130,843
		介護基盤整備等支援費	保健福祉部	長寿社会政策課	102,497
	●	妊産婦総合対策費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	36,631
	●	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	経済商工観光部	富県宮城推進室	36,000,000
	●	まん延防止措置実態調査費	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	155,000
		新型コロナウイルス感染症対策本部会議運営費	復興・危機管理部	復興・危機管理総務課	12,000
	●	私立学校感染症対策費	総務部	私学・公益法人課	133,000
	●	公立幼稚園感染症対策費	教育庁	義務教育課	16,000
		スクールサポートスタッフ配置費	教育庁	教職員課ほか	157,362
		体育大会感染症対策費	教育庁	保健体育安全課	22,240
		県有体育施設感染症対策費	企画部	スポーツ振興課	2,850
		社会教育施設感染症対策費	教育庁	生涯学習課ほか	7,348
		修学旅行キャンセル料等支援費	教育庁	高校教育課ほか	11,747
新規		公共土木施設衛生設備改修費	土木部	港湾課ほか	48,762

(2) 安定した暮らしの実現と強靱な経済構造の構築

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		地方鉄道対策費	企画部	地域交通政策課	96,470
新規		デジタル技術普及啓発推進費	企画部	デジタルみやぎ推進課	14,845
	●	つながりサポート型女性活躍推進費	環境生活部	共同参画社会推進課	15,000
	●	フードバンク支援費(新型コロナウイルス感染症対応分)	保健福祉部	社会福祉課	10,000
	●	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	保健福祉部	社会福祉課	56,000
	●	みやぎ文化芸術応援費	環境生活部	消費生活・文化課	42,000
新規	●	みやぎキャッシュレス推進ポイント還元費	経済商工観光部	富県宮城推進室	1,100,000
新規	●	航空宇宙・医療機器産業認証維持支援費	経済商工観光部	新産業振興課	12,000
	●	IT企業誘致加速化支援費	経済商工観光部	新産業振興課	18,000
	●	サプライチェーン構築支援費	経済商工観光部	産業立地推進課	500,000
		中小企業経営安定資金等貸付金(新型コロナウイルス感染症対応分)	経済商工観光部	商工金融課	68,609,000
		[債務負担行為]			[248,000]
		被災中小企業者対策資金利子補給(新型コロナウイルス感染症対応分)	経済商工観光部	商工金融課	3,639,370
		信用保証協会経営基盤強化対策費	経済商工観光部	商工金融課	266,000
	●	商店街ステップアップ支援費	経済商工観光部	商工金融課	31,000
	●	まちなか活性化パートナー支援費	経済商工観光部	商工金融課	25,500
	●	中小企業等事業再構築支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	270,750
新規	●	デジタルインストラクター養成費	経済商工観光部	産業人材対策課	22,000
	●	オンラインを活用したIT人材育成費	経済商工観光部	産業人材対策課	10,000
新規	●	副業・兼業人材活用支援費	経済商工観光部	雇用対策課	20,000
	●	観光戦略推進費	経済商工観光部	観光政策課	35,000
	●	観光地の空間的魅力創出支援費	経済商工観光部	観光政策課	100,000
新規	●	観光地満足度向上推進費	経済商工観光部	観光政策課	25,000
新規		未来を担う観光人材レベルアップ推進費	経済商工観光部	観光政策課	12,000

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規		県内教育旅行等支援費	経済商工観光部	観光政策課	10,000
	●	域内誘客・周遊促進費	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	80,000
新規	●	畑地転換支援費	農政部	園芸推進課	195,000
	●	県産品インターネット販売支援費	農政部	食産業振興課	225,000
新規		県産品対面販売拡大支援費	農政部	食産業振興課	50,000
	●	県産農林水産物需要喚起支援費	農政部	食産業振興課	65,700
	●	県産水産物販売促進支援費	水産林政部	水産業振興課	275,000
	●	水産業労働力確保支援費	水産林政部	水産業振興課	37,000
		外国人船員受入支援費	水産林政部	水産業振興課	24,000
新規		仙台空港需要回復等支援費	土木部	空港臨空地域課	122,884

## 2 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

### (1) 生活再建の状況に応じた切れ目のない支援

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		復興活動支援費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	30,111
	●	みやぎ地域復興支援費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	118,000
		被災地域交流拠点施設整備支援費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	2,862
	●	地域コミュニティ再生支援費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	277,300
		みやぎ県外避難者支援費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	1,420
	●	NPO等の絆力を活かした震災復興支援費	環境生活部	共同参画社会推進課	106,500
	●	子ども・若者支援体制強化費	環境生活部	共同参画社会推進課	15,400
		先進的文化芸術創造拠点形成費	環境生活部	消費生活・文化課	37,367
		文化芸術による心の復興支援費	環境生活部	消費生活・文化課	2,500
		被災者住宅確保対策費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	5,133
		災害援護資金貸付金	復興・危機管理部	復興・危機管理総務課	23,520
	●	被災地域福祉推進費	保健福祉部	社会福祉課	477,308
		生活福祉資金貸付費(震災対応分)	保健福祉部	社会福祉課	11,240
		子どもの心のケア推進費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	8,604
		里親等支援センター費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	38,924
		親子滞在型支援施設設置費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	21,882
		障害者就労支援事業所等復興支援費	保健福祉部	障害福祉課	10,000
	●	心のケアセンター運営支援費	保健福祉部	精神保健推進室	246,000
		被災地精神保健対策費	保健福祉部	精神保健推進室	25,000
	●	被災児童生徒等就学支援費	教育庁ほか	義務教育課ほか	284,933
		私立小中学校授業料軽減特別支援費	総務部	私学・公益法人課	12,551
		公立大学法人宮城大学運営費交付金(震災対応分)	総務部	私学・公益法人課	53,048
		東日本大震災みやぎ子ども育英基金助成費	教育庁	総務課	352,260
	●	緊急スクールカウンセラー等派遣費	教育庁ほか	義務教育課ほか	815,184

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		学習意識調査費	教育庁	義務教育課	1,650
	●	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費	教育庁	義務教育課	276,000
		協働教育推進費(震災対応分)	教育庁	生涯学習課	13,355

## (2) 回復途上にある産業・なりわいの下支え

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		復興企業相談助言費	経済商工観光部	企業復興支援室	46,126
	●	中小企業等復旧・復興支援費	経済商工観光部	企業復興支援室ほか	3,367,000
		中小企業施設設備復旧支援費	経済商工観光部	新産業振興課	40,000
		商業機能回復支援費	経済商工観光部	商工金融課	40,000
		観光施設再生・立地支援費	経済商工観光部	観光政策課	20,000
	●	中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)	経済商工観光部	商工金融課	11,591,000
		[債務負担行為]			[20,000]
		被災中小企業者対策資金利子補給(震災対応分)	経済商工観光部	商工金融課	70,000
		[債務負担行為]			[158,000]
		信用保証協会経営基盤強化対策費(震災対応分)	経済商工観光部	商工金融課	29,000
		教育旅行誘致促進費	経済商工観光部	観光政策課	58,200
		宮城オルレ推進費	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	54,200
		観光誘客推進費	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	84,400
	●	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	経済商工観光部	雇用対策課	365,186
		[債務負担行為]			[332,000]
		輸出基幹品目販路開拓費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	9,900
		主要水産物販路開拓費	水産林政部	水産業振興課	15,910
		県産品風評対策強化費	農政部	食産業振興課	30,000
		被災農地再生支援費	農政部	みやぎ米推進課	4,940
		栽培漁業種苗放流支援費	水産林政部	水産業基盤整備課	106,377

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		漁場生産力回復支援費	水産林政部	水産業基盤整備課	120,300
		待機児童解消推進費	保健福祉部	子育て社会推進課	498,226
		仙台空港地域連携・活性化推進費	土木部	空港臨空地域課	13,898
		航空路線誘致対策促進費	土木部	空港臨空地域課	60,000
		河川等災害復旧費	土木部	防災砂防課	144,200

### (3) 東京電力福島第一原子力発電所事故被害への対応

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	●	食の安全確保対策費			303,690
		放射線物質検査対策費	環境生活部	自然保護課ほか	11,280
		農林水産物放射性物質対策費	農政部	食産業振興課	2,804
		農産物放射性物質対策費	農政部	園芸推進課	18,801
		粗飼料等放射性物質影響調査費	農政部	畜産課	11,550
		肉用牛出荷円滑化推進費	農政部	畜産課	65,798
		水産物安全確保対策費	水産林政部	水産業振興課	39,188
		林産物放射性物質対策費	水産林政部	林業振興課	154,269
		海水等放射性物質検査対策費	環境生活部	環境対策課	200
		工業製品放射性物質検査対策費	経済商工観光部	新産業振興課	316
		農産物放射性物質影響緩和対策費	農政部	園芸推進課	10,168
		福島第一原発事故損害賠償請求支援費	復興・危機管理部	原子力安全対策課	1,018
新規		処理水対策費	復興・危機管理部	原子力安全対策課	3,300
		放射性物質汚染廃棄物等処理促進費	環境生活部	放射性物質 汚染廃棄物対策室	3,947
		給与自粛牧草等処理円滑化費	農政部	畜産課	23,723
		野生鳥獣適正保護管理費(震災対応分)	環境生活部	自然保護課	9,450
		鳥獣害防止対策費	農政部	農山漁村なりわい課	514,402

(4) 震災の記憶・教訓の伝承と復興事業のフォローアップ

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		震災伝承展示管理費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	44,308
		東日本大震災伝承推進費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	6,500
		東日本大震災伝承広域連携費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	2,500
		首都圏復興フォーラム運営費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	1,500
	●	東日本大震災被災地情報発信費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	29,769
	●	東日本大震災復興検証費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	29,000
		海岸防災林管理費(公共事業等)	水産林政部	森林整備課	111,472
	●	広域防災拠点整備費	土木部	都市計画課	724,500
		道路舗装補修費	土木部	道路課	800,000
		沿岸域景観再生復興費	土木部	河川課	10,000
		3. 11伝承・減災プロジェクト推進費	土木部	防災砂防課、 都市計画課	3,000
		震災関連資料保存継承費	教育庁	生涯学習課	13,648
		被災市町村職員確保支援費	総務部	市町村課	805



### 3 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

#### (1) ものづくり産業等の発展と新技術・新産業の創出

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		地域経済構造分析推進費	経済商工観光部	富県宮城推進室	7,472
		富県共創推進費	経済商工観光部	富県宮城推進室	1,235
		地域産業創出費			27,255
		継続型地域未来創出費	経済商工観光部	富県宮城推進室	13,255
		先導型地域未来創出費	経済商工観光部	富県宮城推進室	6,000
		SDGs追求型地域産業振興費	経済商工観光部	富県宮城推進室	8,000
		伝統的工芸品産業振興費	経済商工観光部	新産業振興課	8,453
		みやぎ優れMONO発信費	経済商工観光部	新産業振興課	8,500
		起業家等育成支援費	経済商工観光部	新産業振興課	8,121
		KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進費	経済商工観光部	新産業振興課	6,808
		素材先端技術活用推進費	経済商工観光部	新産業振興課	1,881
		富県宮城技術支援拠点整備費	経済商工観光部	新産業振興課	206,804
		デジタルエンジニアリング高度化支援費	経済商工観光部	新産業振興課	15,642
		高度電子機械産業集積促進費	経済商工観光部	新産業振興課	83,085
新規	●	ものづくり中核企業AI・IoT導入等支援費	経済商工観光部	新産業振興課	50,000
		ものづくり基盤技術高度化支援費	経済商工観光部	新産業振興課	8,430
		新規参入・新産業創出等支援費	経済商工観光部	新産業振興課	68,678
		放射光施設設置推進費	経済商工観光部	新産業振興課	10,000
新規	●	放射光施設設置推進支援費	経済商工観光部	新産業振興課	1,000,000
		次世代素材活用推進費	経済商工観光部	新産業振興課	9,683
新規		次世代リーダー育成支援費	経済商工観光部	新産業振興課	6,000
		地域企業競争力強化支援費	経済商工観光部	新産業振興課	12,265
	●	サテライトオフィス設置推進費	企画部	地域振興課	16,340
	●	企業立地促進奨励金	経済商工観光部	産業立地推進課ほか	3,981,000

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		宮城県立地企業雇用確保支援対策費	経済商工観光部	産業立地推進課	2,126
		企業誘致活動費	経済商工観光部	産業立地推進課	13,833
		工場立地基盤整備貸付金	経済商工観光部	産業立地推進課	800,000
		産業用地整備促進費	経済商工観光部	産業立地推進課	50,000
		みやぎIT商品販売・導入促進費	経済商工観光部	新産業振興課	28,313
		IT人材採用・育成支援費	経済商工観光部	新産業振興課	28,827
	●	AI・IoT産業創出・活用促進支援費	経済商工観光部	新産業振興課	46,300
		高水質浄水施設整備支援費	経済商工観光部	産業立地推進課	100,000
	●	次世代自動車技術実証推進費	経済商工観光部	自動車産業振興室	11,000
		ユニバーサルデザインタクシー普及促進費	経済商工観光部	自動車産業振興室	57,000
		自動車関連産業特別支援費	経済商工観光部	自動車産業振興室	65,427
		取引拡大チャレンジ支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	20,215
		中小企業販路開拓総合支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	34,846
		姉妹友好関係等活用型海外販路開拓費	経済商工観光部	国際政策課	6,077
		北米及び欧州における販路開拓・定着促進費	経済商工観光部	国際政策課	9,559
		外資系企業誘致促進費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	14,381
		みやぎグローバルビジネス総合支援費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	1,304
		東アジア経済交流促進費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	1,104
		東南アジア経済交流促進費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	10,450
	●	ものづくり海外販路開拓支援費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	9,750

(2) 観光産業と商業・サービス業の振興

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規		戦略的関係人口構築・活用費	企画部	総合政策課	1,000
		地域連携推進費	企画部	総合政策課	3,816
		小規模宿泊施設普及拡大費	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	14,170
		地域経済構造分析推進費(再掲)	経済商工観光部	富県宮城推進室	7,472
		富県共創推進費(再掲)	経済商工観光部	富県宮城推進室	1,235
		地域産業創出費(再掲)			27,255
		継続型地域未来創出費(再掲)	経済商工観光部	富県宮城推進室	13,255
		先導型地域未来創出費(再掲)	経済商工観光部	富県宮城推進室	6,000
		SDGs追求型地域産業振興費(再掲)	経済商工観光部	富県宮城推進室	8,000
		● 中小企業経営安定資金等貸付金	経済商工観光部	商工金融課	123,136,000
		[債務負担行為]			[1,094,000]
		中小企業金融対策費	経済商工観光部	商工金融課	1,000,000
		信用保証協会経営基盤強化対策費(通常資金分)	経済商工観光部	商工金融課	139,000
		富県宮城資金円滑化支援費	経済商工観光部	商工金融課	19,000
		次世代型商店街形成支援費	経済商工観光部	商工金融課	17,000
		商店街NEXTリーダー創出費	経済商工観光部	商工金融課	6,806
		地域の買い物機能強化支援費	経済商工観光部	商工金融課	7,842
販路拡大推進支援費	経済商工観光部	商工金融課	1,737		
新規	●	中小企業等デジタル化支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	158,000
		地域特産品等販路開拓等支援費	経済商工観光部	商工金融課	4,000
		外国人観光客受入環境整備促進費	経済商工観光部	観光政策課	15,259
		みやぎ観光振興会議運営費	経済商工観光部	観光政策課	4,338
		教育旅行誘致促進費(再掲)	経済商工観光部	観光政策課	58,200
		松島湾周遊体験観光地整備費	経済商工観光部	観光政策課	61,000

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		宮城オルレ推進費(再掲)	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	54,200
	●	観光誘客推進費(再掲)	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	84,400
		みやぎ観光戦略受入基盤整備費	経済商工観光部	観光政策課	224,025
	●	外国人観光客誘致促進費	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	44,168
		みやぎ観光デジタルプロモーション費	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	92,000
		むらまち交流拡大推進費	農政部	農山漁村なりわい課	4,703

### (3) 地域を支える農林水産業の国内外への展開

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		みやぎ食の安全安心県民総参加運動費	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	1,584
		食品検査対策費	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	32,289
		販路拡大推進支援費(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	1,737
		地域特産品等販路開拓等支援費(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	4,000
		姉妹友好関係等活用型海外販路開拓費(再掲)	経済商工観光部	国際政策課	6,077
		北米及び欧州における販路開拓・定着促進費(再掲)	経済商工観光部	国際政策課	9,559
		東南アジア県産品マーケティング等支援費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	25,293
拡充	●	県産食品海外ビジネスマッチング支援費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	20,256
		県産ブランド品確立支援費	農政部	食産業振興課	5,485
		首都圏県産品販売等拠点運営費	農政部	食産業振興課	216,487
	●	県産品デジタルマーケティングモデル構築費	農政部	食産業振興課	59,000
		食材バリューチェーン構築推進費	農政部	食産業振興課	29,284
		みやぎの農業参入サポート推進費	農政部	農業政策室, 農業振興課	1,238
		農山漁村発イノベーション対策費	農政部	農山漁村なりわい課	23,000
		新世代アグリビジネス総合推進費	農政部	農業振興課	185,412
	●	アグリテック活用推進費	農政部	農業振興課, 畜産課	31,221
		気候変動適応技術開発推進費	農政部	農業振興課	28,790

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規	●	実需対応型みやぎ米普及費	農政部	みやぎ米推進課	81,934
		みやぎの主要農作物種子等生産体制整備費	農政部	みやぎ米推進課	55,428
		GAP認証取得推進費	農政部	みやぎ米推進課、 畜産課	5,415
		作付転換支援費(園芸作物)	農政部	みやぎ米推進課	3,980
		畑地転換支援費(再掲)	農政部	園芸推進課	195,000
		みやぎの園芸振興プロジェクト推進費			266,850
		大規模園芸総合推進費	農政部	園芸推進課	24,718
		みやぎの園芸法人ステージアップ推進費	農政部	園芸推進課	68,432
		データ駆動型農業実践支援費	農政部	園芸推進課	24,000
		園芸作物サプライチェーン構築費	農政部	園芸推進課	83,000
		水田農業高収益作物導入推進費	農政部	園芸推進課	63,000
		いちご100億円産地育成推進費	農政部	園芸推進課	3,700
		産地生産基盤パワーアップ推進費	農政部	園芸推進課	65,000
		農地中間管理事業費	農政部	農業振興課	230,395
		[債務負担行為]			[25,000]
		機構集積協力金	農政部	農業振興課	187,000
		農業農村整備費(公共事業)	農政部	農村整備課ほか	12,911,755
		[債務負担行為]			[386,000]
		新規	●	乳用牛群検定普及定着化推進費	農政部
第12回鹿児島全共出品対策費	農政部			畜産課	8,132
みやぎの畜産銘柄推進強化費	農政部			畜産課	3,509
採卵養鶏・養豚ICT化・販路開拓促進費	農政部			畜産課	24,530
みやぎの牛づくり活性化対策費	農政部			畜産課	38,504
新規	●	養殖生産体制強化費	水産林政部	水産業振興課	285,372
		[債務負担行為]			[642,000]

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規	●	スマート水産業推進費	水産林政部	水産業振興課、 水産業基盤整備課	7,842
		水産物流通・販路拡大支援費	水産林政部	水産業振興課	4,300
		有用貝類毒化監視対策費	水産林政部	水産業基盤整備課	8,814
		持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進費	水産林政部	水産業基盤整備課	11,297
		養殖振興プラン推進費	水産林政部	水産業基盤整備課	12,566
		養殖海水温上昇対策費	水産林政部	水産業基盤整備課	7,513
		伊達いわな生産体制強化推進費	水産林政部	水産業基盤整備課	1,400
		秋さけ来遊資源安定化推進費	水産林政部	水産業基盤整備課	12,309
		栽培漁業推進費	水産林政部	水産業基盤整備課	27,850
		漁港漁場整備費(公共事業)	水産林政部	漁港復興推進室	1,684,614
	森林認証取得支援費	水産林政部	林業振興課	3,700	
	●	みやぎ材イノベーション創出支援費	水産林政部	林業振興課	12,466
		CLT活用建築物普及推進費	水産林政部	林業振興課	68,902
		みやぎ材新流通システム構築推進費	水産林政部	林業振興課	1,900
		林業成長産業化総合対策費	水産林政部	林業振興課	375,000
		森林管理道整備費(公共事業)	水産林政部	林業振興課	466,297

#### (4) 若者をはじめとした多様な産業人材の育成・確保

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規		人口減少・少子化等地域対策強化費	企画部	地域振興課	35,000
		移住・定住推進体制強化費	企画部	地域振興課	64,149
		移住支援金支給費	企画部	地域振興課	76,620
		サテライトオフィス設置推進費(再掲)	企画部	地域振興課	16,340
		地域連携推進費(再掲)	企画部	総合政策課	3,816
		デジタルみやぎ推進費	企画部	デジタルみやぎ推進課	26,180
		女性活躍推進費	環境生活部	共同参画社会推進課	8,542

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規		女性応援プロジェクト推進費	環境生活部	共同参画社会推進課	19,500
		地域産業創出費(再掲)			27,255
拡充		継続型地域未来創出費(再掲)	経済商工観光部	富県宮城推進室	13,255
		先導型地域未来創出費(再掲)	経済商工観光部	富県宮城推進室	6,000
		SDGs追求型地域産業振興費(再掲)	経済商工観光部	富県宮城推進室	8,000
		蛻変プロジェクト推進費	経済商工観光部	富県宮城推進室	23,000
		中小企業経営安定資金等貸付金(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	123,136,000
		[債務負担行為]			[1,094,000]
		沿岸漁業改善資金貸付金(特別会計)	水産林政部	水産業振興課	150,000
		林業・木材産業改善資金貸付金(特別会計)	水産林政部	林業振興課	100,000
		中小企業金融対策費(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	1,000,000
		信用保証協会経営基盤強化対策費(通常資金分)(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	139,000
		富県宮城資金円滑化支援費(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	19,000
		県中小企業支援センター運営費	経済商工観光部	中小企業支援室	195,257
		創業加速化支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	69,125
		みやぎ創業推進支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	10,925
		新事業創出支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	19,000
		生産現場改善強化支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	41,285
		事業承継支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	16,625
		小規模事業者伴走型支援体制強化費	経済商工観光部	中小企業支援室	32,732
		水産加工業競争力強化支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	54,429
		産業人材育成プラットフォーム推進費	経済商工観光部	産業人材対策課	1,437
ものづくり人材育成確保対策費	経済商工観光部	産業人材対策課	35,713		
みやぎdeインターンシップ促進費	経済商工観光部	産業人材対策課	17,046		
課題解決型インターンシップ推進費	経済商工観光部	産業人材対策課	4,872		

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		社会人との対話によるキャリア形成支援費	経済商工観光部	産業人材対策課	11,264
		みやぎ学生・企業コミュ活促進費	経済商工観光部	産業人材対策課	7,284
拡充	●	安定就労に向けた人材育成費	経済商工観光部	産業人材対策課	19,000
新規	●	高等技術専門学校再編整備費	経済商工観光部	産業人材対策課	92,200
		[債務負担行為]			[138,000]
		働き方改革促進費	経済商工観光部	雇用対策課	6,365
	●	移住・起業・就業支援費			111,370
		UIJターン就業者支援費	企画部ほか	地域振興課ほか	93,320
		UIJターン起業家支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	18,050
	●	UIJターン学生等就職支援費			39,373
		UIJターン学生等就職支援拠点運営費	経済商工観光部	雇用対策課	25,023
		UIJターン学生支援費	経済商工観光部	雇用対策課	14,350
		プロフェッショナル人材戦略拠点運営費	経済商工観光部	雇用対策課	58,979
		宮城UIJターン助成費	経済商工観光部	雇用対策課	38,000
	●	みやぎ人材活躍推進費	経済商工観光部	雇用対策課	143,300
拡充	●	外国人材マッチング支援費	経済商工観光部	国際政策課	21,000
新規		外国人材高度化転換支援費	経済商工観光部	国際政策課	10,100
新規		地域日本語教育体制構築費	経済商工観光部	国際政策課	7,484
新規	●	日本語学校開設検討費	経済商工観光部	国際政策課	2,500
	●	農林水産業担い手対策費	農政部ほか	農業振興課ほか	571,247
新規		人・農地将来ビジョン確立・実現支援費	農政部	農業振興課	20,700
	●	水産業人材・経営体育成推進費	水産林政部	水産業振興課	39,384
拡充	●	みやぎ森林・林業未来創造カレッジ運営費	水産林政部	林業振興課	21,428



新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		利子補給			180,418
		農業近代化資金	農政部	農業振興課	94,866
		[債務負担行為]			[111,325]
		漁業近代化資金	水産林政部	水産業振興課	85,552
		[債務負担行為]			[202,869]
		農業経営高度化支援費(公共事業)	農政部	農村整備課	359,684

#### (5) 宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		地域連携推進費(再掲)	企画部	総合政策課	3,816
		中小企業経営安定資金等貸付金(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	123,136,000
		[債務負担行為]			[1,094,000]
		中小企業金融対策費(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	1,000,000
		信用保証協会経営基盤強化対策費(通常資金分)(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	139,000
		富県宮城資金円滑化支援費(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	19,000
		みやぎ県北高速幹線道路整備費(公共事業)	土木部	道路課	627,000
		広域道路ネットワーク整備費(公共事業)	土木部	道路課	41,800
		港湾事業費(公共事業等)	土木部	港湾課	892,407
		仙台塩釜港仙台港区整備費(公共事業等)			2,891,771
		仙台国際貿易港整備費(特別会計)	土木部	港湾課	2,021,000
		[債務負担行為]			[60,000]
		仙台国際貿易港振興対策費	土木部	港湾課	3,888
		仙台港区事業費(公共事業等)	土木部	港湾課	866,883
		仙台空港600万人・5万トン実現推進費	土木部	空港臨空地域課	13,293
		仙台空港地域連携・活性化推進費(再掲)	土木部	空港臨空地域課	13,898
		航空路線誘致対策促進費(再掲)	土木部	空港臨空地域課	60,000

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規		仙台空港国際貨物拡大促進費	土木部	空港臨空地域課	1,000
新規		仙台空港需要回復等支援費(再掲)	土木部	空港臨空地域課	122,884
新規		上工下水一体官民連携運営費(企業会計)	企業局	水道経営課	35,935
		企業立地型交通安全施設整備費	警察本部	警察本部	6,500

## 4 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

### (1) 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規	●	次世代育成・応援基金造成費	企画部	総合政策課	1,000,000
新規	●	人口減少・少子化等地域対策強化費(再掲)	企画部	地域振興課	35,000
新規	●	総合型地域スポーツクラブと連携した子育て支援費	企画部	スポーツ振興課	13,840
		女性活躍推進費(再掲)	環境生活部	共同参画社会推進課	8,542
新規		女性応援プロジェクト推進費(再掲)	環境生活部	共同参画社会推進課	19,500
		こども病院運営費負担金	保健福祉部	医療政策課	3,011,009
		周産期医療対策費	保健福祉部	医療政策課	144,123
		小児救急医療対策費	保健福祉部	医療政策課	35,902
	●	乳幼児医療助成費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	1,400,000
		母子父子家庭医療助成費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	187,000
		乳幼児精神発達精密健診等支援費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	9,482
		不妊・不育症支援費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	5,777
新規	●	不妊検査費用助成費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	40,000
		不妊治療医療助成費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	259,976
		子育て支援県民運動推進費	保健福祉部	子育て社会推進課	2,715
		小学校入学準備支援費	保健福祉部	子育て社会推進課	41,190
		子育て世帯支援貸付金	保健福祉部	子育て社会推進課	200,190
新規	●	結婚応援パスポート・子育て支援パスポート普及費	保健福祉部	子育て社会推進課	12,000
新規	●	みやぎ・どこでも授乳室プロジェクト推進費	保健福祉部 経済商工観光部 水産林政部	子育て社会推進課 中小企業支援室 林業振興課	11,423
		保育士確保支援費	保健福祉部	子育て社会推進課	245,980
		保育士離職防止支援費	保健福祉部	子育て社会推進課	47,712
		認定こども園促進費	保健福祉部	子育て社会推進課	546,053
	●	待機児童解消推進費(再掲)	保健福祉部	子育て社会推進課	498,226
	●	地域子ども・子育て支援費	保健福祉部	子育て社会推進課	2,800,000

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		子ども・子育て支援人材育成費	保健福祉部	子育て社会推進課	14,798
	●	若い世代への少子化対策強化費	保健福祉部	子育て社会推進課	38,000
		認可外保育施設事故防止推進費	保健福祉部	子育て社会推進課	2,625
		保育士・保育所支援センター設置費	保健福祉部	子育て社会推進課	17,337
	●	幼児教育無償化推進費	保健福祉部ほか	子育て社会推進課ほか	3,993,602
拡充	●	少子化対策支援市町村交付金	保健福祉部	子育て社会推進課	122,000
		児童養護施設整備支援費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	38,278
新規		乳児院整備支援費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	189,343
		母子保健指導普及費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	6,252
		多様な子どもの安心子育て支援費	保健福祉部	精神保健推進室	8,000
拡充	●	医療的ケア等体制整備推進費	保健福祉部	精神保健推進室	46,395
	●	発達障害児者総合支援費	保健福祉部	精神保健推進室	122,480

## (2) 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		フードバンク支援費	保健福祉部	社会福祉課	13,500
		学習支援費	保健福祉部	社会福祉課	46,713
		親子滞在型支援施設設置費(再掲)	保健福祉部	子ども・家庭支援課	21,882
		要保護児童学習支援費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	1,200
		子どもメンタルサポート推進費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	20,385
		児童虐待対策費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	104,996
		里親等支援センター費(再掲)	保健福祉部	子ども・家庭支援課	38,924
		養育費確保対策費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	2,546
		DV被害者支援費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	27,195
	●	子どもの貧困対策推進費	保健福祉部	子育て社会推進課	23,000
		子ども食堂魚食普及活動支援費	水産林政部	水産業振興課	657

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規	●	社会的養護従事者処遇改善支援費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	6,043
新規	●	ヤングケアラー支援体制整備費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	17,000
		基本的な生活習慣定着促進費	教育庁	教育企画室	7,048
		学ぶ土台づくり普及啓発費	教育庁	義務教育課	2,403
拡充	●	コミュニティ・スクール推進費			15,614
		小中学校コミュニティ・スクール推進費	教育庁	義務教育課	454
		県立高校コミュニティ・スクール推進費	教育庁	高校教育課	12,660
新規		県立特別支援学校コミュニティ・スクール推進費	教育庁	特別支援教育課	2,500
		家庭教育支援費	教育庁	生涯学習課	5,015
		協働教育推進費	教育庁	生涯学習課	65,651

### (3) 多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		みやぎ若者活躍応援費	環境生活部	共同参画社会推進課	3,260
		基本的な生活習慣定着促進費(再掲)	教育庁	教育企画室	7,048
		学ぶ土台づくり普及啓発費(再掲)	教育庁	義務教育課	2,403
拡充		教育ICT活用促進費	教育庁	教育企画室	48,847
拡充	●	学力向上推進費	教育庁	義務教育課ほか	74,439
		地学地就産業人材育成費	教育庁	高校教育課	37,864
拡充	●	部活動指導員配置促進費	教育庁	義務教育課、 保健体育安全課	38,542
		地域部活動実践研究費	教育庁	保健体育安全課	5,800
		英語力向上推進費	教育庁	義務教育課	5,955
		志教育支援費	教育庁	義務教育課	4,090
		高等学校志教育推進費	教育庁	高校教育課	2,071
		個別最適な学びに関するモデル事業費	教育庁	義務教育課	4,267
		進路達成支援費	教育庁	高校教育課	2,929

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		みやぎグローバル人材育成費	教育庁	教職員課、 高校教育課	123,845
		みやぎクラフトマン21事業費	教育庁	高校教育課	4,880
		英語実践力向上推進費	教育庁	高校教育課	4,222
		子どもの体力運動能力充実費	教育庁	保健体育安全課	1,327
		体力・地域スポーツ力向上推進費	教育庁	保健体育安全課	5,796

#### (4) 安心して学び続けることができる教育体制の整備

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
拡充	●	教育ICT活用促進費(再掲)	教育庁	教育企画室	48,847
新規		外国人児童生徒受入拡大対応費	教育庁	教育企画室	13,265
拡充		スクールサポートスタッフ配置費	教育庁	教職員課	20,075
		ICTを活用した研究・研修推進費	教育庁	教職員課	9,678
		教育相談充実費	教育庁	義務教育課	161,814
	●	いじめ対策・不登校児童生徒支援等推進費	教育庁	義務教育課、 高校教育課	424,249
拡充	●	不登校等児童生徒学び支援教室運営費	教育庁	義務教育課	26,523
		魅力ある学校づくり推進費	教育庁	義務教育課	870
		個別最適な学びに関するモデル事業費(再掲)	教育庁	義務教育課	4,267
		総合教育相談費	教育庁	高校教育課	37,413
		高等学校スクールカウンセラー活用費	教育庁	高校教育課	105,597
		ICT教育環境整備促進費	教育庁	高校教育課	22,155
		特別支援教育総合推進費	教育庁	特別支援教育課	8,012
		特別支援学校外部専門家活用費	教育庁	特別支援教育課	6,362
拡充		医療的ケア推進費	教育庁	特別支援教育課	244,070
		共に学ぶ教育推進モデル事業費	教育庁	特別支援教育課	2,788
新規		学びの多様性を活かした教育プログラム開発費	教育庁	特別支援教育課	3,000
		特別支援学校プログラミング教育推進費	教育庁	特別支援教育課	4,828

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
拡充	●	県立学校施設整備費	教育庁	施設整備課	14,358,317
		[債務負担行為]			[1,609,000]
		特別支援学校狭隘化対策費	教育庁	特別支援教育課	80,544
		幼児教育無償化推進費(再掲)	保健福祉部ほか	子育て社会推進課ほか	3,993,602
	●	遺児等修学支援費	教育庁	総務課	157,770
		私立学校助成費	総務部	私学・公益法人課	10,449,587
		私立学校施設設備災害対策費	総務部	私学・公益法人課	2,829
		私立高等学校不登校生徒支援費	総務部	私学・公益法人課	24,000
		私立高等学校安全設備整備助成費	総務部	私学・公益法人課	10,000
		私立高等学校入学金軽減支援費	総務部	私学・公益法人課	36,000
		私立高等学校等就学支援費	総務部	私学・公益法人課	4,144,201
		私立高等学校等修学支援費	総務部	私学・公益法人課	254,596
		私立専門学校修学支援費	総務部	私学・公益法人課	1,250,000
		公立大学法人宮城大学修学支援費	総務部	私学・公益法人課	110,000
		公立高等学校就学支援費	教育庁	高校教育課	3,855,704
		高等学校等修学支援費	教育庁	高校教育課	669,982
		公立大学法人宮城大学運営費交付金	総務部	私学・公益法人課	2,382,033

## 5 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

### (1) 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		宮城県戦略的魅力発信費	総務部	広報課	23,639
		地域連携推進費(再掲)	企画部	総合政策課	3,816
新規		過疎地域等特定地域振興推進費	企画部	地域振興課	5,600
新規		人口減少・少子化等地域対策強化費(再掲)	企画部	地域振興課	35,000
	●	移住・定住推進体制強化費(再掲)	企画部	地域振興課	64,149
		移住支援金支給費(再掲)	企画部	地域振興課	76,620
		サテライトオフィス設置推進費(再掲)	企画部	地域振興課	16,340
	●	NPO活動推進費	環境生活部	共同参画社会推進課	5,460
		みやぎ若者活躍応援費(再掲)	環境生活部	共同参画社会推進課	3,260
		女性活躍推進費(再掲)	環境生活部	共同参画社会推進課	8,542
新規	●	女性応援プロジェクト推進費(再掲)	環境生活部	共同参画社会推進課	19,500
拡充	●	動物愛護推進費	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	9,800
		地域共生社会形成推進費	保健福祉部	社会福祉課	6,371
		生活福祉資金貸付費	保健福祉部	社会福祉課	26,748
		福祉・介護人材マッチング機能強化費	保健福祉部	社会福祉課	18,904
		退所児童等アフターケア体制整備費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	14,492
		ひとり親自立支援費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	39,989
		生活困窮者自立支援費	保健福祉部	社会福祉課	144,056
		障害者就業・生活支援費	保健福祉部	障害福祉課	73,468
		BPOを活用した障害者工賃向上モデル推進費	保健福祉部	障害福祉課	5,000
新規		図書館蔵書デジタル化拠点整備費	保健福祉部	障害福祉課	10,000
新規		働く障害者のための官民応援共生社会推進費	保健福祉部	障害福祉課	4,300
		就労移行支援事業所機能強化費	保健福祉部	障害福祉課	24,236
		新規学卒者等就職支援費	経済商工観光部	雇用対策課	4,459



新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規	●	Z世代押し事(お仕事)はかどるプロジェクト推進費	経済商工観光部	雇用対策課	34,000
	●	障害者雇用プラスワン推進費	経済商工観光部	雇用対策課	34,193
		若年者就職支援ワンストップセンター運営費	経済商工観光部	雇用対策課	56,811
		みやぎの若者の職業的自立支援対策費	経済商工観光部	雇用対策課	1,990
		就職氷河期世代支援費	経済商工観光部	雇用対策課	53,000
		多文化共生推進費	経済商工観光部	国際政策課	12,274
拡充		外国人材マッチング支援費(再掲)	経済商工観光部	国際政策課	21,000
新規		外国人材高度化転換支援費(再掲)	経済商工観光部	国際政策課	10,100
新規		地域日本語教育体制構築費(再掲)	経済商工観光部	国際政策課	7,484
新規		日本語学校開設検討費(再掲)	経済商工観光部	国際政策課	2,500
新規	●	外国人児童生徒受入拡大対応費(再掲)	教育庁	教育企画室	13,265
新規	●	みやぎ農業女子育成プロジェクト推進費	農政部	農業振興課	22,000
		みやぎ型農福連携推進費	農政部	農業振興課	5,853
		令和のむらづくり推進費	農政部	農山漁村なりわい課	28,659
		地域資源・キャリア人材フル活用推進費	農政部	農山漁村なりわい課	25,079
新規	●	水産加工業女性活躍推進費	水産林政部	水産業振興課	5,000
拡充	●	県制150周年記念事業費	企画部	企画総務課	29,500

## (2) 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規	●	オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー継承費	企画部	スポーツ振興課	10,900
新規		プロスポーツチームとの連携によるスポーツ機会拡大費	企画部	スポーツ振興課	40,000
		スポーツ選手強化対策費	企画部	スポーツ振興課	136,540
		広域スポーツセンター事業費	企画部	スポーツ振興課	7,420
		みやぎ県民文化創造の祭典開催費	環境生活部	消費生活・文化課	14,900
		先進的文化芸術創造拠点形成費(再掲)	環境生活部	消費生活・文化課	37,367

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規	●	県民会館・NPOプラザ複合施設整備費 [債務負担行為]	環境生活部	消費生活・文化課	369,700 [524,000]
新規		県民会館・NPOプラザ複合施設整備推進費 [債務負担行為]	環境生活部	消費生活・文化課	15,514 [21,000]
	●	慶長使節船ミュージアム展示等リニューアル整備費 [債務負担行為]	環境生活部	消費生活・文化課	651,500 [1,216,000]
		生涯学習プラットフォーム運用費	教育庁	生涯学習課	1,632
		図書館貴重資料保存修復費	教育庁	生涯学習課	14,886
	●	美術館リニューアル整備費	教育庁	生涯学習課	53,586
拡充	●	多賀城創建1300年記念事業費	教育庁	文化財課	125,720
新規	●	公立夜間中学校設置支援費	教育庁	義務教育課	11,142

### (3) 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		みやぎ21健康プラン推進費	保健福祉部	健康推進課	17,814
	●	スマートみやぎプロジェクト推進費	保健福祉部	健康推進課	21,505
		働く人のための健康づくりプラス推進費	保健福祉部	健康推進課	10,390
		みやぎのデータヘルス推進費	保健福祉部	健康推進課	5,209
		受動喫煙防止対策推進費	保健福祉部	健康推進課	2,678
		歯科保健対策費	保健福祉部	健康推進課	35,237
		働き盛り世代の歯周疾患対策費	保健福祉部	健康推進課	2,088
		地域・大学連携による健康づくり対策促進費	保健福祉部	健康推進課	1,517
		糖尿病医療従事者養成費	保健福祉部	健康推進課	10,000
		みやぎの食育推進費	保健福祉部	健康推進課	3,879
		自治体病院等医師確保対策費	保健福祉部	医療人材対策室	108,142
		[債務負担行為]			[42,000]

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
拡充	●	医療機関勤務環境改善費	保健福祉部	医療人材対策室	220,885
	●	女性医師就労支援費	保健福祉部	医療人材対策室	33,420
		医学生交流支援費	保健福祉部	医療人材対策室	1,000
		県立病院機構運営費負担金	保健福祉部	医療政策課	3,440,776
		救急医療施設運営費	保健福祉部	医療政策課	201,730
		救急搬送情報共有システム運営費	保健福祉部	医療政策課	24,494
		救急患者退院コーディネーター配置費	保健福祉部	医療政策課	96,203
拡充	●	救急電話相談費	保健福祉部	医療政策課	19,580
	●	ドクターヘリ運航費	保健福祉部	医療政策課	277,498
		地域の中核的な病院整備推進費	保健福祉部	医療政策課	210,000
	●	病床機能再編支援費	保健福祉部	医療政策課	240,000
新規	●	病床機能分化・連携推進基盤整備費	保健福祉部	医療政策課	600,900
	●	仙台医療圏地域医療構想推進費	保健福祉部	医療政策課	83,600
		保健師確保対策費	保健福祉部	医療人材対策室	1,842
		看護師養成所支援費	保健福祉部	医療人材対策室	201,686
		看護職員確保総合対策費	保健福祉部	医療人材対策室	6,233
		看護職員定着促進費	保健福祉部	医療人材対策室	2,153
	●	看護職員等処遇改善支援費	保健福祉部	医療人材対策室	429,867
		病院内保育所運営費	保健福祉部	医療人材対策室	93,514
		バリアフリーみやぎ推進費	保健福祉部	社会福祉課	691
		認知症地域ケア推進費	保健福祉部	長寿社会政策課	10,857
新規		認知症疾患医療センター運営支援費	保健福祉部	長寿社会政策課	53,264
		認知症対策費	保健福祉部	長寿社会政策課	22,959
	●	ロボット等介護機器導入促進費	保健福祉部	長寿社会政策課	156,000

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		地域包括ケアシステム体制推進費			82,451
		在宅医療連携推進費	保健福祉部	医療政策課	25,195
		在宅医療人材育成費	保健福祉部	医療政策課	19,098
拡充	●	地域包括ケア総合推進・支援費	保健福祉部	長寿社会政策課	34,588
		認定薬局等の整備促進費	保健福祉部	薬務課	3,570
		生活支援サービス開発支援費	保健福祉部	長寿社会政策課	42,409
		介護保険研修推進費	保健福祉部	長寿社会政策課	11,990
		介護人材確保推進費	保健福祉部	長寿社会政策課	48,400
		介護職員初任者研修受講支援費	保健福祉部	長寿社会政策課	32,070
拡充	●	介護人材確保対策緊急アクションプラン推進費	保健福祉部	長寿社会政策課	197,140
		福祉系高校修学資金等貸付金	保健福祉部	長寿社会政策課	33,600
		介護職員就業促進プロジェクト推進費	保健福祉部	社会福祉課	20,524
新規	●	高齢者施設職員処遇改善支援費	保健福祉部	長寿社会政策課	2,957,000
拡充	●	特別養護老人ホーム建設等支援費			1,492,400
拡充		特別養護老人ホーム建設支援費	保健福祉部	長寿社会政策課	1,362,400
新規		特別養護老人ホーム等大規模改修支援費	保健福祉部	長寿社会政策課	130,000
		地域密着型介護基盤等整備費	保健福祉部	長寿社会政策課	2,633,348
		地域介護・福祉空間整備等支援費	保健福祉部	長寿社会政策課	68,850
		がん対策総合推進費	保健福祉部	健康推進課	92,656
		がん患者生殖機能温存治療助成費	保健福祉部	健康推進課	6,081
		感染症対策費			76,246
		エイズ等対策費	保健福祉部	疾病・感染症対策課	3,661
		感染症指定医療機関運営助成費	保健福祉部	疾病・感染症対策課	72,585
		予防接種対策費	保健福祉部	疾病・感染症対策課	1,500
		肝炎対策費	保健福祉部	疾病・感染症対策課	185,985

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		新型インフルエンザ対策費	保健福祉部	疾病・感染症対策課ほか	5,313
		精神科救急医療システム運営費	保健福祉部	精神保健推進室	114,271
		てんかん地域診療連携体制整備費	保健福祉部	精神保健推進室	2,546
		依存症対策総合支援費	保健福祉部	精神保健推進室	9,852
		摂食障害治療支援費	保健福祉部	精神保健推進室	5,907
		骨髄提供希望者登録推進費	保健福祉部	業務課	4,032
		薬剤師確保対策費	保健福祉部	業務課	11,174

#### (4) 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		在宅医療連携推進費(再掲)	保健福祉部	医療政策課	25,195
		難病等在宅患者対策費	保健福祉部	疾病・感染症対策課	11,858
		難病特別対策推進費	保健福祉部	疾病・感染症対策課	21,730
		ALS等総合対策費	保健福祉部	疾病・感染症対策課	7,533
		情報保障・合理的配慮推進費	保健福祉部	障害福祉課	28,628
		高次脳機能障害者支援費	保健福祉部	精神保健推進室	2,196
		ひきこもり対策推進費	保健福祉部	精神保健推進室	31,750
		自死対策費	保健福祉部	精神保健推進室	3,232
		自死対策強化費	保健福祉部	精神保健推進室	66,036
		障害者医療助成費	保健福祉部	障害福祉課	2,070,000
		障害福祉関係施設人材確保支援費	保健福祉部	障害福祉課	8,763
新規	●	障害福祉施設職員処遇改善支援費	保健福祉部	障害福祉課	1,169,000
	●	障害者差別のない共生社会推進費	保健福祉部	障害福祉課	17,000
		障害者虐待防止・差別解消推進費	保健福祉部	障害福祉課	6,054
新規		障害福祉施設介護人材確保・育成支援費	保健福祉部	障害福祉課	8,265
		聴覚障害者情報センター運営費	保健福祉部	障害福祉課	37,752

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
拡充		医療的ケア等体制整備推進費(再掲)	保健福祉部	精神保健推進室	46,395
		発達障害児者総合支援費(再掲)	保健福祉部	精神保健推進室	122,480
		障害者就業・生活支援費(再掲)	保健福祉部	障害福祉課	73,468
		BPOを活用した障害者工賃向上モデル推進費(再掲)	保健福祉部	障害福祉課	5,000
新規		図書館蔵書デジタル化拠点整備費(再掲)	保健福祉部	障害福祉課	10,000
新規	●	働く障害者のための官民応援共生社会推進費(再掲)	保健福祉部	障害福祉課	4,300
		就労移行支援事業所機能強化費(再掲)	保健福祉部	障害福祉課	24,236
		精神障害者地域移行支援費	保健福祉部	精神保健推進室	1,709
		障害者福祉施設整備支援費	保健福祉部	障害福祉課	1,348,028
	●	船形の郷建替整備費	保健福祉部	障害福祉課	1,652,778
		[債務負担行為]			[1,589,000]
		特別支援教育総合推進費(再掲)	教育庁	特別支援教育課	8,012
		共に学ぶ教育推進モデル事業費(再掲)	教育庁	特別支援教育課	2,788

#### (5) 暮らし続けられる安全安心な地域の形成

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		離島航路対策費	企画部	地域交通政策課	358,215
		地方生活バス路線対策費	企画部	地域交通政策課	165,023
		鉄道駅舎等エレベーター整備助成費	企画部	地域交通政策課	20,000
新規		新交通体系構築支援費	企画部	地域交通政策課	11,000
		地方鉄道対策費	企画部	地域交通政策課	248,757
		消費生活対策費	環境生活部	消費生活・文化課	61,381
拡充	●	安全・安心まちづくり推進費	環境生活部	共同参画社会推進課	25,790
		再犯防止推進費	保健福祉部	社会福祉課	2,080
		危険ドラッグ対策費	保健福祉部	薬務課	1,223
		薬物乱用防止推進費	保健福祉部	薬務課	1,427

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		次世代型商店街形成支援費(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	17,000
		商店街NEXTリーダー創出費(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	6,806
		地域の買い物機能強化支援費(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	7,842
		都市計画基礎調査費	土木部	都市計画課	93,614
		街路事業費(公共事業等)	土木部	都市計画課	1,156,534
		交番・駐在所建設費	警察本部	警察本部	57,340
	●	警察署建設費	警察本部	警察本部	606,100
		[債務負担行為]			[2,655,000]
		交番相談員等設置費	警察本部	警察本部	160,929
		非行少年を生まない社会づくり推進費	警察本部	警察本部	28,541
拡充	●	特殊詐欺被害防止対策費	警察本部	警察本部	15,288
新規		女性・子供の見守り推進費	警察本部	警察本部	5,100
拡充	●	サイバー犯罪対策推進費	警察本部	警察本部	16,904
		安全安心なまち創生費	警察本部	警察本部	9,283
		交通安全施設等整備費			4,404,853
		道路管理者分	土木部	道路課	1,544,635
		[債務負担行為]			[85,000]
		公安委員会分	警察本部	警察本部	2,860,218

## 6 強靱で自然と調和した県土づくり

### (1) 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		環境産業コーディネーター派遣費	環境生活部	環境政策課	21,000
拡充	●	みやぎ産業廃棄物3R等推進支援費	環境生活部	環境政策課	189,300
拡充	●	2050ゼロカーボン推進費	環境生活部	環境政策課	44,160
		みやぎ環境税広報費	環境生活部	環境政策課	6,126
		みやぎ環境税市町村支援費	環境生活部	環境政策課	320,099
		児童・生徒のための環境教育推進費	環境生活部	環境政策課	2,700
拡充	●	みやぎ二酸化炭素排出削減支援費	環境生活部	環境政策課	310,260
		みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興支援費	環境生活部	環境政策課	29,670
新規	●	カーボンニュートラルポート形成計画策定費	土木部	港湾課	29,954
拡充	●	スマートエネルギー住宅普及促進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	289,300
		再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援費	環境生活部	再生可能エネルギー室	18,076
		J-クレジット導入費	環境生活部	再生可能エネルギー室	3,091
	●	水素エネルギー利活用推進費			90,208
		燃料電池自動車導入推進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	69,630
		水素エネルギー利活用普及促進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	13,750
		水素エネルギー産業創出費	環境生活部	再生可能エネルギー室	2,200
		水素ステーション導入促進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	4,628
拡充	●	太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	31,000
拡充	●	再生可能エネルギー地域共生推進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	3,130
		循環型社会形成推進費	環境生活部	循環型社会推進課	18,770
		みやぎの3R普及啓発費	環境生活部	循環型社会推進課	11,680
拡充		PCB廃棄物処理推進費	環境生活部	循環型社会推進課	55,191
新規		みどりの食料システム戦略推進費	農政部	農業政策室	1,547
新規		グリーンな栽培体系への転換サポート費	農政部	農業振興課	36,000



新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規		みやぎの有機農業推進費	農政部	みやぎ米推進課	7,802
		県産材利用サステナブル住宅普及促進費	水産林政部	林業振興課	267,891
		温暖化防止間伐推進費	水産林政部	森林整備課	114,800
		再造林推進費	水産林政部	森林整備課	126,913
		人と自然の交流推進費	教育庁	生涯学習課	2,444

## (2) 豊かな自然と共生・調和する社会の構築

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
拡充	●	湿地環境保全・利活用推進費	環境生活部	自然保護課	80,520
		蒲生干潟自然再生推進費	環境生活部	自然保護課	1,700
		金華山島生態系保護保全対策費	環境生活部	自然保護課	1,000
		生物多様性総合推進費	環境生活部	自然保護課	855
	●	野生鳥獣保護管理対策費	環境生活部	自然保護課	322,664
		狩猟者確保対策費	環境生活部	自然保護課	4,960
	●	鳥獣害防止対策費(再掲)	農政部	農山漁村なりわい課	514,402
		昭和万葉の森アカマツ林保全費	環境生活部	自然保護課	1,458
		環境緑化推進費	環境生活部	自然保護課	6,926
		森林環境共生育成費	環境生活部	自然保護課	2,384
		大気汚染観測局管理費	環境生活部	環境対策課	82,593
		海岸漂着物等地域対策推進費	環境生活部	循環型社会推進課	65,368
		令和のむらづくり推進費(再掲)	農政部	農山漁村なりわい課	28,659
		地域資源・キャリア人材フル活用推進費(再掲)	農政部	農山漁村なりわい課	25,079
		農山漁村デジタルトランスフォーメーション推進費	農政部	農山漁村なりわい課	6,691
		中山間地域等直接支払交付金事業費	農政部	農山漁村なりわい課	265,924
		みやぎの地域資源保全活用支援費	農政部	農山漁村なりわい課	13,000
		農業農村多面的機能維持向上費	農政部	農山漁村なりわい課	2,190,264

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規		家畜伝染病予防費	農政部	家畜防疫対策室	108,599
		未来へつなぐ豊かな海づくり推進費	水産林政部	水産林業政策室	1,479
		森林経営管理市町村支援費	水産林政部	林業振興課	65,790
		参加型森林整備活動推進費	水産林政部	林業振興課	3,633
		森林病害虫等防除費	水産林政部	森林整備課	240,607
		マツ林景観保全費	水産林政部	森林整備課	34,200
		ナラ林保全対策費	水産林政部	森林整備課	20,883
新規		海岸防災林普及啓発費	水産林政部	森林整備課	5,500
		自伐型林業育成支援費	水産林政部	森林整備課	4,928

### (3) 大規模化・多様化する災害への対策の強化

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規	●	地震被害等想定調査費	復興・危機管理部	防災推進課	9,854
		防災ヘリコプター活動拠点管理運営費	復興・危機管理部	消防課	614,847
		地域防災リーダー育成等推進費	復興・危機管理部	防災推進課	17,159
		女性に優しい防災推進費	復興・危機管理部	防災推進課	2,000
		● 水災補償付き火災保険等加入支援費	復興・危機管理部	復興・危機管理総務課	23,500
		環境放射能等監視体制整備費	復興・危機管理部	原子力安全対策課	311,503
		放射線・放射能広報費	復興・危機管理部	原子力安全対策課	30,859
拡充	●	原子力防災研修調査費	復興・危機管理部	原子力安全対策課	110,224
	新規	●	緊急時避難円滑化推進費	復興・危機管理部	原子力安全対策課
		災害医療体制強化費	保健福祉部	医療政策課	106,496
		原子力災害医療体制強化費	保健福祉部	医療政策課	10,500
		中小企業BCP策定支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	131
		防災・減災・国土強靱化対策費(公共事業)	農政部	農山漁村なりわい課	29,400

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		田んぼダム実証モデル構築費	農政部	農村振興課	4,000
		防災重点ため池緊急対策費(公共事業)	農政部	農村整備課	630,500
		治山事業費(公共事業)	水産林政部	森林整備課	929,135
		災害防除事業費(公共事業)	土木部	道路課	668,700
		[債務負担行為]			[166,000]
	●	新・災害に強い川づくり緊急対策費(公共事業)			1,209,600
		大規模特定河川事業費	土木部	河川課	945,000
		河川改良費	土木部	河川課	264,600
		[債務負担行為]			[1,700,000]
	●	土砂災害基礎調査費(公共事業)	土木部	防災砂防課	725,949
		土砂災害対策費(公共事業)	土木部	防災砂防課	1,606,185
		[債務負担行為]			[1,055,000]
		ダム建設費(公共事業等)	土木部	河川課	2,373,563
		[債務負担行為]			[4,825,000]
		広域防災拠点整備費(再掲)	土木部	都市計画課	724,500
		木造住宅等震災対策費	土木部	建築宅地課	67,393
		小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成費	土木部	建築宅地課	20,984
		防災教育等研修費	教育庁	教職員課	3,528
		地域連携型学校防災体制構築推進費	教育庁	保健体育安全課	10,000
		防災ジュニアリーダー養成費	教育庁	保健体育安全課	1,803
		警察施設震災対策促進費	警察本部	警察本部	3,800
		災害対応型交通安全施設整備費	警察本部	警察本部	28,600

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		公共施設等長寿命化対策費			29,543,768
		県庁舎等施設改修費	総務部ほか	管財課ほか	3,160,009
		公共土木施設等維持補修費	土木部ほか	道路課ほか	19,490,692
		学校施設改修費	教育庁	施設整備課	5,676,313
		文化関係施設改修費	環境生活部ほか	消費生活・文化課ほか	430,532
		スポーツ施設改修費	企画部	スポーツ振興課	786,222
		災害復旧費	土木部ほか	防災砂防課ほか	7,934,259

#### (4) 生活を支える社会資本の整備, 維持・管理体制の充実

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		水道広域化推進プラン策定費	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	30,529
		土地改良施設維持管理適正化費	農政部	農村整備課	499,850
		中山間地域等直接支払交付金事業費(再掲)	農政部	農山漁村なりわい課	265,924
		農業農村多面的機能維持向上費(再掲)	農政部	農山漁村なりわい課	2,190,264
新規	●	道路維持管理技術実証費	土木部	道路課	11,000
		ダム建設費(公共事業等)(再掲)	土木部	河川課	2,373,563
		[債務負担行為]			[4,825,000]
新規	●	上工下水一体官民連携運営費(企業会計)(再掲)	企業局	水道経営課	35,935
		広域水道基幹施設耐震化推進費(企業会計)	企業局	水道経営課	793,139
		流域下水道建設費(企業会計)	企業局	水道経営課	3,608,640

## 7 デジタル技術の活用

### (1) 最適化による県民サービスの向上

新規 拡充	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規	行政手続等デジタル化推進費	総務部	行政経営推進課	2,900
新規	県税における電子収納促進費	総務部	税務課	164,615
	地方税電子申告システム運用費	総務部	税務課	78,017
	コンビニ収納等システム運用費	総務部	税務課	34,196
新規	預貯金照会システム運用費	総務部	税務課	6,815
	電子申請システム構築費	企画部	デジタルみやぎ推進課	22,059
	無料公衆無線LAN整備費	企画部	デジタルみやぎ推進課	8,433
新規	オープンデータ支援ツール共同利用推進費	企画部	デジタルみやぎ推進課	1,000
新規	行政手続きオンライン化推進費	企画部	デジタルみやぎ推進課	3,700
新規	市町村DX推進支援費	企画部	デジタルみやぎ推進課	10,000
新規	マイナンバーカード普及促進費	企画部	デジタルみやぎ推進課	13,500
新規	携帯電話不感地域解消調査費	企画部	デジタルみやぎ推進課	6,500
新規	高齢者デジタルデバインド解消支援費	企画部	デジタルみやぎ推進課	9,000
新規	デジタル技術普及啓発推進費	企画部	デジタルみやぎ推進課	14,845
	みやぎ障害者ITサポート費	保健福祉部	障害福祉課	15,178
新規	電子入札等総合システム運用費	出納局	契約課	1,100
拡充	教育ICT活用促進費	教育庁	教育企画室	48,847
	生涯学習プラットフォーム運用費	教育庁	生涯学習課	1,632

(2) 地域の課題解決と活力の創出

新規 拡充	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	デジタルみやぎ推進費	企画部	デジタルみやぎ推進課	26,180
	サテライトオフィス設置推進費	企画部	地域振興課	16,340
新規	市町村統合型地理情報システム移行支援費	企画部	地域振興課	8,000
	救急搬送情報共有システム運営費	保健福祉部	医療政策課	24,494
新規	ものづくり中核企業AI・IoT導入等支援費	経済商工観光部	新産業振興課	50,000
	IT人材採用・育成支援費	経済商工観光部	新産業振興課	28,827
	AI・IoT産業創出・活用促進支援費	経済商工観光部	新産業振興課	46,300
	WEB営業活動強化支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	3,599
新規	中小企業等デジタル化支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	158,000
	県産品デジタルマーケティングモデル構築費	農政部	食産業振興課	59,000
	農山漁村デジタルトランスフォーメーション推進費	農政部	農山漁村なりわい課	6,691
	アグリテック活用推進費	農政部	農業振興課, 畜産課	31,221
	データ駆動型農業実践支援費	農政部	園芸推進課	24,000
新規	採卵養鶏・養豚ICT化・販路開拓促進費	農政部	畜産課	24,530
新規	スマート水産業推進費	水産林政部	水産業振興課, 水産業基盤整備課	7,842
新規	林業・木材産業デジタル人材確保・育成費	水産林政部	林業振興課	3,900
新規	道路維持管理技術実証費	土木部	道路課	11,000
新規	多賀城創建1300年記念事業費	教育庁	文化財課	10,000

(3) デジタル化による働き方改革の推進

新規 拡充	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	ペーパーレス化推進費	総務部	行政経営推進課	5,202
	Web会議システム環境整備費	企画部ほか	デジタルみやぎ推進課ほか	66,254
新規	デジタル人材育成研修費	企画部	デジタルみやぎ推進課	4,441
新規	AI・RPA等導入推進費	企画部	デジタルみやぎ推進課	7,000
	電子県庁推進費	企画部	デジタルみやぎ推進課	1,047,178
	自治体情報セキュリティ強化対策費	企画部	デジタルみやぎ推進課	104,372
新規	航空機騒音対策強化費	環境生活部	環境対策課	13,255
新規	子ども総合センター電子カルテシステム導入費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	4,800

## 8 主な基金事業

### (1) 富県宮城推進基金事業(主なもの)

新規 拡充	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	(単位:千円)			
	区 分	基金充当額	備 考	
	[産業振興]	6,163,472		
	1 企業集積促進	4,517,959		
	2 技術高度化支援	492,111		
	3 中小企業・小規模事業者活性化	443,500		
	4 人材育成促進	122,252		
	5 人材確保支援	126,810		
	6 地域産業振興促進	460,840		
	[震災対策]	93,662		
	1 災害に対応する産業活動基盤の強化	37,984		
	2 防災体制の整備	55,678		
	合 計	6,257,134		
	富県宮城推進基金造成費	経済商工観光部	経済商工観光総務課	5,170,274
	[産業振興]			
	1 企業集積促進			
	みやぎ企業立地奨励費	経済商工観光部	産業立地推進課	3,875,700
	情報通信関連企業立地促進奨励費	経済商工観光部	新産業振興課	105,300
	名古屋産業立地センター運営費	経済商工観光部	産業立地推進課	11,931
	工場立地基盤整備貸付金	経済商工観光部	産業立地推進課	400,000
	産業用地整備促進費	経済商工観光部	産業立地推進課	50,000
	高水質浄水施設整備支援費	経済商工観光部	産業立地推進課	100,000
	2 技術高度化支援			
	素材先端技術活用推進費	経済商工観光部	新産業振興課	1,881
	富県宮城技術支援拠点整備費	経済商工観光部	新産業振興課	206,804
	高度電子機械産業集積促進費	経済商工観光部	新産業振興課	65,278
新規	ものづくり中核企業AI・IoT導入等支援費	経済商工観光部	新産業振興課	50,000



新規 拡充	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	新規参入・新産業創出等支援費	経済商工観光部	新産業振興課	68,678
	放射光施設設置推進費	経済商工観光部	新産業振興課	10,000
	次世代素材活用推進費	経済商工観光部	新産業振興課	9,683
	地域企業競争力強化支援費	経済商工観光部	新産業振興課	12,265
	自動車関連産業特別支援費	経済商工観光部	自動車産業振興室	45,857
	<b>3 中小企業・小規模事業者活性化</b>			
	起業家等育成支援費	経済商工観光部	新産業振興課	6,000
	富県宮城資金円滑化支援費	経済商工観光部	商工金融課	19,000
	地域特産品等販路開拓等支援費	経済商工観光部	商工金融課	4,000
	県中小企業支援センター運営費	経済商工観光部	中小企業支援室	195,257
	創業加速化支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	69,125
	みやぎ創業推進支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	10,925
	新事業創出支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	19,000
	生産現場改善強化支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	41,285
	取引拡大チャレンジ支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	20,215
	事業承継支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	16,625
新規	中小企業等デジタル化支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	158,000
	小規模事業者伴走型支援体制強化費	経済商工観光部	中小企業支援室	32,732
	水産加工業競争力強化支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	54,429
	<b>4 人材育成促進</b>			
	高度電子機械産業集積促進費	経済商工観光部	新産業振興課	2,607
	自動車関連産業特別支援費	経済商工観光部	自動車産業振興室	10,483
	IT人材採用・育成支援費	経済商工観光部	新産業振興課	28,827
	ものづくり人材育成確保対策費	経済商工観光部	産業人材対策課	35,713
	地学地就産業人材育成費	教育庁	高校教育課	37,864

新規 拡充	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	<b>5 人材確保支援</b>			
	宮城県立地企業雇用確保支援対策費	経済商工観光部	産業立地推進課	2,126
	みやぎ学生・企業コミュ活促進費	経済商工観光部	産業人材対策課	7,284
	UIJターン学生支援費	経済商工観光部	雇用対策課	14,350
	宮城UIJターン助成費	経済商工観光部	雇用対策課	38,000
拡充	外国人材マッチング支援費	経済商工観光部	国際政策課	21,000
	待機児童解消推進費	保健福祉部	子育て社会推進課	498,226
	<b>6 地域産業振興促進</b>			
	SDGs追求型地域産業振興費	経済商工観光部	富県宮城推進室	8,000
	みやぎIT商品販売・導入促進費	経済商工観光部	新産業振興課	28,313
	AI・IoT産業創出・活用促進支援費	経済商工観光部	新産業振興課	46,300
	次世代自動車技術実証推進費	経済商工観光部	自動車産業振興室	11,000
	ユニバーサルデザインタクシー普及促進費	経済商工観光部	自動車産業振興室	57,000
	次世代型商店街形成支援費	経済商工観光部	商工金融課	17,000
	商店街NEXTリーダー創出費	経済商工観光部	商工金融課	6,806
	地域の買い物機能強化支援費	経済商工観光部	商工金融課	7,842
	販路拡大推進支援費	経済商工観光部	商工金融課	1,737
	外国人観光客誘致促進費	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	44,168
	東南アジア経済交流促進費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	10,450
拡充	県産食品海外ビジネスマッチング支援費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	20,256
	新世代アグリビジネス総合推進費	農政部	農業振興課	185,412
新規	採卵養鶏・養豚ICT化・販路開拓促進費	農政部	畜産課	24,530
	仙台空港600万人・5万トン実現推進費	土木部	空港臨空地域課	13,293

新規 拡充	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	<b>〔震災対策〕</b>			
	<b>1 災害に対応する産業活動基盤の強化</b>			
	小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成費	土木部	建築宅地課	20,984
	防災機能強化支援費	教育庁	施設整備課	17,000
	<b>2 防災体制の整備</b>			
	私立学校施設設備災害対策費	総務部	私学・公益法人課	2,829
	地震被害等想定調査費	復興・危機管理部	防災推進課	9,854
	地域防災リーダー育成等推進費	復興・危機管理部	防災推進課	17,159
	水災補償付き火災保険等加入支援費	復興・危機管理部	復興・危機管理総務課	23,500
	防災ジュニアリーダー養成費	教育庁	保健体育安全課	1,803

(2) 環境創造基金事業(主なもの)

新規 拡充	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	(単位:千円)			
	区 分	基金充当額	備 考	
	視点1 脱炭素社会の推進	794,914		
	視点2 森林の保全及び機能強化	683,695		
	視点3 気候変動の影響への適応	36,292		
	視点4 生物多様性, 自然・海洋環境の保全	112,146		
	視点5 地域循環共生圏形成のための人材の充実	13,767		
	その他	320,099		
	合 計	1,960,913		
	環境創造基金造成費	環境生活部	環境政策課	1,745,657
	<b>視点1 脱炭素社会の推進</b>			
拡充	2050ゼロカーボン推進費	環境生活部	環境政策課	44,160
拡充	みやぎ二酸化炭素排出削減支援費	環境生活部	環境政策課	310,260
拡充	スマートエネルギー住宅普及促進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	289,300
	再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援費	環境生活部	再生可能エネルギー室	18,076
	J-クレジット導入費	環境生活部	再生可能エネルギー室	3,091
	燃料電池自動車導入推進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	69,630
拡充	太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	31,000
拡充	再生可能エネルギー地域共生推進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	3,130
新規	みやぎの有機農業推進費	農政部	みやぎ米推進課	7,802
	<b>視点2 森林の保全及び機能強化</b>			
	温暖化防止間伐推進費	水産林政部	森林整備課	114,800
	再造林推進費	水産林政部	森林整備課	126,913
	マツ林景観保全費	水産林政部	森林整備課	34,200
	ナラ林保全対策費	水産林政部	森林整備課	20,883
	海岸防災林普及啓発費	水産林政部	森林整備課	5,500
	県産材利用サステナブル住宅普及促進費	水産林政部	林業振興課	267,891

新規 拡充	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)	
新規	CLT活用建築物普及推進費	水産林政部	林業振興課	68,902	
	県産材活用型授乳室設置促進費	水産林政部	林業振興課	5,683	
	<b>視点3 気候変動の影響への適応</b>				
拡充	気候変動適応技術開発推進費	農政部	農業振興課	28,790	
	養殖海水温上昇対策費	水産林政部	水産業基盤整備課	7,513	
	<b>視点4 生物多様性, 自然・海洋環境の保全</b>				
	湿地環境保全・利活用推進費	環境生活部	自然保護課	80,520	
	蒲生干潟自然再生推進費	環境生活部	自然保護課	1,700	
	野生鳥獣適正保護管理費	環境生活部	自然保護課	236,630	
	野生鳥獣適正管理費	環境生活部	自然保護課	42,326	
	狩猟者確保対策費	環境生活部	自然保護課	4,960	
	新規	未来へつなぐ豊かな海づくり推進費	水産林政部	水産林業政策室	1,479
		持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進費	水産林政部	水産業基盤整備課	11,297
新規	<b>視点5 地域循環共生圏形成のための人材の充実</b>				
	みやぎ環境税広報費	環境生活部	環境政策課	6,126	
	児童・生徒のための環境教育推進費	環境生活部	環境政策課	2,700	
	人と自然の交流推進費	教育庁	生涯学習課	2,444	
	<b>その他</b>				
	みやぎ環境税市町村支援費	環境生活部	環境政策課	320,099	

(3) 東日本大震災復興基金事業(主なもの)

新規 拡充	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	(単位:千円)			
	区 分	基金充当額	備 考	
	1 被災者の生活支援	645,099		
	2 教育支援	1,650		
	3 農林水産業支援	28,840		
	4 商工業支援	298,975		
	合 計	974,564		
	<b>1 被災者の生活支援</b>			
	みやぎ地域復興支援費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	118,000
	地域コミュニティ再生支援費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	277,300
	子ども・若者支援体制強化費	環境生活部	共同参画社会推進課	15,400
	先進的文化芸術創造拠点形成費	環境生活部	消費生活・文化課	37,367
	生活福祉資金貸付費(震災対応分)	保健福祉部	社会福祉課	11,240
	待機児童解消推進費	保健福祉部	子育て社会推進課	498,226
	私立小中学校授業料軽減特別支援費	総務部	私学・公益法人課	12,551
	<b>2 教育支援</b>			
	学習意識調査費	教育庁	義務教育課	1,650
	<b>3 農林水産業支援</b>			
	輸出基幹品目販路開拓費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	9,900
	主要水産物販路開拓費	水産林政部	水産業振興課	15,910
	<b>4 商工業支援</b>			
	復興企業相談助言費	経済商工観光部	企業復興支援室	46,126
	中小企業施設設備復旧支援費	経済商工観光部	新産業振興課	40,000
	商業機能回復支援費	経済商工観光部	商工金融課	40,000
	観光施設再生・立地支援費	経済商工観光部	観光政策課	20,000

新規 拡充	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	被災中小企業者対策資金利子補給(震災対応分)	経済商工観光部	商工金融課	70,000
	信用保証協会経営基盤強化対策費(震災対応分)	経済商工観光部	商工金融課	29,000
	教育旅行誘致促進費	経済商工観光部	観光政策課	58,200

(4) 地域整備推進基金事業(主なもの)

新規 拡充	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
(単位:千円)				
	区 分	基金充当額	備 考	
	1 防災体制の強化	134,921		
	2 被災者の生活支援	5,562		
	3 農林水産業支援	82,266		
	4 商工業支援	1,440,298		
	5 その他	1,172,586		
	合 計	2,835,633		
	<b>1 防災体制の強化</b>			
	震災伝承展示管理費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	44,308
	東日本大震災伝承推進費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	6,500
	東日本大震災伝承広域連携費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	2,500
	首都圏復興フォーラム運営費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	1,500
	東日本大震災被災地情報発信費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	29,769
	東日本大震災復興検証費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	29,000
	沿岸域景観再生復興費	土木部	河川課	10,000
	3. 11伝承・減災プロジェクト推進費	土木部	防災砂防課、 都市計画課	3,000
	震災関連資料保存継承費	教育庁	生涯学習課	13,648
	<b>2 被災者の生活支援</b>			
	被災地域交流拠点施設整備支援費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	2,862

新規 拡充	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	<b>3 農林水産業支援</b>			
	主要水産物販路開拓費	水産林政部	水産業振興課	15,910
	県産品風評対策強化費	農政部	食産業振興課	30,000
	利子補給・農業近代化資金	農政部	農業振興課	94,866
	利子補給・漁業近代化資金	水産林政部	水産業振興課	85,552
	<b>4 商工業支援</b>			
新規	放射光施設設置推進支援費	経済商工観光部	新産業振興課	1,000,000
	唐桑半島ビジターセンター等施設整備支援費	経済商工観光部	観光政策課	228,993
	宮城オルレ推進費	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	54,200
	観光誘客推進費	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	84,400
	外国人観光客誘致促進費	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	44,168
	みやぎ観光デジタルプロモーション推進費	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	92,000
	<b>5 その他</b>			
	海岸防災林管理費(公共事業等)	水産林政部	森林整備課	111,472
	道路舗装補修費	土木部	道路課	800,000
	仙台空港地域連携・活性化推進費	土木部	空港臨空地域課	13,898
	航空路線誘致対策促進費	土木部	空港臨空地域課	60,000
	航空機騒音対策強化費	環境生活部	環境対策課	45,845
	福島第一原発事故損害賠償請求支援費	復興・危機管理部	原子力安全対策課	1,018
新規	処理水対策費	復興・危機管理部	原子力安全対策課	3,300



## 第382回宮城県議会（定例会）提出予定議案一覧

### I 予算議案（16件）

#### 1 令和4年度当初予算分（15件）

- |      |           |   |
|------|-----------|---|
| (1)  | 議第 1 号議案  | 令和4年度 宮 城 県 一 般 会 計 予 算                       |
| (2)  | 議第 2 号議案  | 令和4年度 宮 城 県 公 債 費 特 別 会 計 予 算                 |
| (3)  | 議第 3 号議案  | 令和4年度 宮 城 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計 予 算   |
| (4)  | 議第 4 号議案  | 令和4年度 宮 城 県 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算           |
| (5)  | 議第 5 号議案  | 令和4年度 宮 城 県 中 小 企 業 高 度 化 資 金 特 別 会 計 予 算     |
| (6)  | 議第 6 号議案  | 令和4年度 宮 城 県 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計 予 算           |
| (7)  | 議第 7 号議案  | 令和4年度 宮 城 県 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計 予 算       |
| (8)  | 議第 8 号議案  | 令和4年度 宮 城 県 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計 予 算 |
| (9)  | 議第 9 号議案  | 令和4年度 宮 城 県 県 有 林 特 別 会 計 予 算                 |
| (10) | 議第 10 号議案 | 令和4年度 宮 城 県 土 地 取 得 特 別 会 計 予 算               |
| (11) | 議第 11 号議案 | 令和4年度 宮 城 県 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計 予 算           |
| (12) | 議第 12 号議案 | 令和4年度 宮 城 県 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計 予 算           |
| (13) | 議第 13 号議案 | 令和4年度 宮 城 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算             |
| (14) | 議第 14 号議案 | 令和4年度 宮 城 県 地 域 整 備 事 業 会 計 予 算               |
| (15) | 議第 15 号議案 | 令和4年度 宮 城 県 流 域 下 水 道 事 業 会 計 予 算             |

2 令和3年度補正予算分（1件）

- (1) 議第16号議案 令和3年度宮城県一般会計補正予算

## Ⅱ 予算外議案（45件）

### 1 条例議案（22件）

#### （1） 議第 17 号議案 職員定数条例の一部を改正する条例

職員の定数を改定しようとするもの  
施行 令和4年4月1日  
所管 人事課

○主な内容

学校教職員について，学級数の変動等に伴う47人の減員

#### （2） 議第 18 号議案 職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例

職員のサービスの宣誓に関する政令の改正に準じ，所要の改正を行おうとするもの  
施行 令和4年4月1日  
所管 人事課

○主な内容

任命権者等の面前におけるサービスの宣誓及び宣誓書への署名押印の廃止

(3) 議第 19 号議案

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

人事院規則の改正に準じ、所要の改正を行おうとするもの  
施行 令和4年4月1日  
所管 人事課

○主な内容

- 1 非常勤職員の育児休業等の取得要件の緩和
- 2 育児休業を取得しやすい勤務環境の整備に関する措置の追加

(4) 議第 20 号議案

職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

特殊勤務手当の加算措置を追加等するため、所要の改正を行  
おうとするもの  
施行 令和4年4月1日等  
所管 人事課

○主な内容

- 1 防疫等作業手当における加算措置の追加
- 2 兼務教育職員手当の支給対象業務の追加

(5) 議第 21 号議案

手数料条例の一部を改正する条例

各種手数料の新設等, 所要の改正を行おうとするもの  
施行 令和4年4月1日  
所管 財政課

○主な内容

- 1 行政書士試験受験料の改定
- 2 高圧ガス保安法に基づく製造保安責任者等の試験受験料の改定
- 3 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく手続きに係る手数料の改定
- 4 畜舎建築利用計画の認定等に係る手数料の新設

(6) 議第 22 号議案

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金条例の一部を改正する条例

新型コロナウイルス感染症のまん延の影響を受けている地域  
経済及び県民生活の支援を通じた地方創生の推進を図るため,  
失効期日を延長しようとするもの  
施行 令和4年4月1日  
所管 総合政策課

○主な内容

失効期日を令和10年3月31日(改正前令和9年3月31日)まで延長

(7) 議第 23 号議案

青少年健全育成条例の一部を改正する条例

民法の改正等に伴い、所要の改正を行おうとするもの  
施行 令和4年4月1日等  
所管 共同参画社会推進課

○主な内容

- 1 青少年の定義における年齢の下限及び婚姻による成年擬制を削除
- 2 図書類自動販売機等管理者に係る要件の見直し

(8) 議第 24 号議案

就学前の子どもに関する教育，保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行条例の一部を改正する条例

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの  
施行 令和4年4月1日  
所管 子育て社会推進課

○主な内容

成年年齢の引下げに伴う文言の整理

(9) 議第 25 号議案

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例  
の一部を改正する条例

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の改正等に伴い、  
所要の改正を行おうとするもの  
施行 令和4年4月1日  
所管 子ども・家庭支援課

○主な内容

成年年齢の引下げに伴う文言の整理等

(10) 議第 26 号議案

指定通所支援の事業等の人員，設備及び運営に関する基  
準等を定める条例の一部を改正する条例

社会福祉士及び介護福祉士法の改正に伴い，所要の改正を行  
おうとするもの  
施行 令和4年4月1日  
所管 障害福祉課

○主な内容

引用条項の移動

(11) 議第 27 号議案

指定障害児入所施設等の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例及び指定障害者支援施設の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員，設備及び運営に関する基準等の改正に伴い，所要の改正を行おうとするもの

施行 令和4年4月1日

所管 障害福祉課

○主な内容

人員及び設備の基準に関する特例措置の延長

(12) 議第 28 号議案

覚醒剤取締法施行条例の一部を改正する条例

覚醒剤等の廃棄に係る手続きについて，所要の改正を行おうとするもの

施行 令和4年4月1日

所管 薬務課

○主な内容

覚醒剤等の廃棄に係る報告の廃止



(13) 議第 29 号議案

麻薬及び向精神薬取締法施行条例の一部を改正する条例

麻薬及び向精神薬取締法施行規則の改定等に伴い、所要の改正を行おうとするもの  
施行 令和4年4月1日  
所管 薬務課

○主な内容

- 1 麻薬及び向精神薬の卸売業者及び小売業者の業務を行う役員の変更の届出の廃止
- 2 麻薬の廃棄に係る報告の廃止

(14) 議第 30 号議案

国民健康保険財政安定化基金条例の一部を改正する条例

国民健康保険法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの  
施行 令和4年4月1日等  
所管 国保医療課

○主な内容

基金の処分に関する規定の整備

(15) 議第 31 号議案

産業技術総合センター条例の一部を改正する条例

使用料及び手数料の上限額を改定しようとするもの

施行 令和4年4月1日

所管 新産業振興課

○主な内容

新たな施設及び機器を導入したこと等に伴う使用料及び手数料の上限額の改定

(16) 議第 32 号議案

宅地建物取引業法施行条例の一部を改正する条例

地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの

施行 令和4年4月1日

所管 建築宅地課

○主な内容

宅地建物取引士資格試験受験料の改定

(17) 議第 33 号議案

学校職員の勤務時間，休暇等に関する条例の一部を改正する条例

学校職員の正規の勤務時間以外の時間における勤務について，  
所要の改正を行おうとするもの  
施行 令和4年4月1日  
所管 教職員課

○主な内容

正規の勤務時間以外の時間における勤務に係る規則への委任規定の新設

(18) 議第 34 号議案

県公安委員会の委員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例

職員のサービスの宣誓に関する政令の改正に準じ，所要の改正を行おうとするもの  
施行 令和4年4月1日  
所管 警察本部

○主な内容

知事の面前におけるサービスの宣誓及び宣誓書への署名押印の廃止

(19) 議第 35 号議案

迷惑行為防止条例の一部を改正する条例

（ ストーカー行為等の規制等に関する法律の改正等に準じ，所  
要の改正を行おうとするもの  
施行 令和4年7月1日等  
所管 警察本部 ）

○主な内容

- 1 卑わいな行為の規制対象の追加
- 2 嫌がらせ行為の規制対象の追加

(20) 議第 36 号議案

公安委員会関係手数料条例の一部を改正する条例

（ 各種手数料の新設等，所要の改正を行おうとするもの  
施行 令和4年5月13日等  
所管 警察本部 ）

○主な内容

- 1 銃砲又は刀剣類の所持の許可証の書換えに係る手数料の改定
- 2 道路交通法等の改正に伴う講習関係の手数料の新設等

(21) 議第 37 号議案

青少年による性風俗関連特殊営業の利用を助長する行為等の規制に関する条例の一部を改正する条例

〔 青少年の定義を見直すため、所要の改正を行おうとするもの  
施行 令和4年4月1日  
所管 警察本部 〕

○主な内容

青少年の定義における年齢の下限を削除

(22) 議第 38 号議案

三陸水系河川整備計画審議会条例を廃止する条例

〔 三陸水系河川整備計画審議会条例を廃止しようとするもの  
施行 令和4年4月1日  
所管 河川課 〕

## 2 条例外議案（23件）

### （1） 議第 39 号議案 包 括 外 部 監 査 契 約 の 締 結 に つ い て

包括外部監査契約を締結することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの  
所管 行政経営推進課

#### ○主な内容

- 1 契約の始期 令和4年4月8日
- 2 契約の金額 13,200,000円を上限とする額
- 3 契約の相手方 福士 直和（公認会計士）

### （2） 議第 40 号議案 地 方 独 立 行 政 法 人 宮 城 県 立 こ ど も 病 院 が 作 成 し た 業 務 運 営 に 関 す る 目 標 を 達 成 す る た め の 計 画 の 認 可 に つ い て

地方独立行政法人宮城県立こども病院が作成した業務運営に関する目標を達成するための計画を認可することについて、地方独立行政法人法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの  
所管 医療政策課

#### ○計画の内容

- 1 中期計画の期間
- 2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 4 予算、収支計画及び資金計画
- 5 短期借入金の限度額
- 6 出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画
- 7 前記の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
- 8 剰余金の使途
- 9 積立金の処分に関する計画
- 10 料金に関する事項
- 11 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

(3) 議第 41 号議案

工事請負変更契約の締結について（気仙沼漁港防潮堤災害復旧工事（その4））

請 負 金 額 1,036,580,000 円 → 1,012,692,400 円  
契約の相手方 株式会社佐々木建設  
所管 漁港復興推進室

- 議 決 日 平成31年2月14日 議第43号議案
- 変 更 日 令和3年2月17日 議第51号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(4) 議第 42 号議案

工事請負変更契約の締結について（気仙沼漁港防潮堤等災害復旧及び新築工事）

請 負 金 額 1,050,005,000 円 → 1,710,659,500 円  
契約の相手方 若築建設株式会社  
所管 漁港復興推進室

- 議 決 日 令和元年6月18日 議第131号議案
- 変 更 日 令和3年2月25日提出 報告第7号
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

(5) 議第 43 号議案

工事請負変更契約の締結について（気仙沼漁港防潮堤等  
新築工事）

請 負 金 額 1,034,000,000 円 → 1,427,536,000 円  
契約の相手方 五洋建設株式会社  
所管 漁港復興推進室

- 議 決 日 令和2年2月14日 議第51号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(6) 議第 44 号議案

工事請負変更契約の締結について（気仙沼漁港防潮堤等  
災害復旧工事（その2））

請 負 金 額 623,726,400 円 → 797,541,800 円  
契約の相手方 株式会社小野良組  
所管 漁港復興推進室

- 議 決 日 令和2年2月14日 議第52号議案
- 変 更 日 令和3年2月25日提出 報告第8号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更



(7) 議第 45 号議案

工事請負変更契約の締結について（主要地方道河南米山線豊里大橋架換工事）

請 負 金 額 4,109,676,900 円 → 3,942,933,400 円  
契約の相手方 川田工業・只野組・只野建設特定建設工事  
共同企業体  
所管 道路課

- 議 決 日 平成30年2月16日 議第73号議案
- 第一回変更 令和2年2月21日提出 報告第14号
- 第二回変更 令和3年2月17日 議第53号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(8) 議第 46 号議案

工事請負変更契約の締結について（主要地方道奥松島松島公園線宮戸道路改築工事（その2））

請 負 金 額 910,115,800 円 → 1,050,362,500 円  
契約の相手方 株式会社丸本組  
所管 道路課

- 議 決 日 令和元年9月4日 議第163号議案
- 変 更 日 令和2年11月25日提出 報告第90号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(9) 議第 47 号議案

工事請負変更契約の締結について（主要地方道女川牡鹿線飯子浜道路改築工事）

請 負 金 額 994,400,000 円 → 1,425,802,400 円  
契約の相手方 株式会社橋本店  
所管 道路課

- 議 決 日 令和元年9月4日 議第164号議案
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

(10) 議第 48 号議案

工事請負変更契約の締結について（石巻市道湊町四丁目門脇町五丁目線鎮守大橋（仮称）新設（上部工）工事）

請 負 金 額 3,576,080,200 円 → 3,605,261,000 円  
契約の相手方 三井住友建設株式会社  
所管 道路課

- 議 決 日 令和元年10月4日 議第175号議案
- 第一回変更 令和2年9月23日提出 報告第71号
- 第二回変更 令和3年9月2日 議第190号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(11) 議第 49 号議案

工事請負変更契約の締結について（主要地方道石巻鮎川線大原浜道路改築工事）

請 負 金 額 1,544,645,300 円 → 1,899,370,000 円  
契約の相手方 マルテック・森本組復旧・復興建設工事共  
同企業体  
所管 道路課

- 議 決 日 令和元年11月27日 議第214号議案
- 変 更 日 令和3年2月25日提出 報告第13号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(12) 議第 50 号議案

工事請負変更契約の締結について（大沢川護岸等災害復旧工事（その3））

請 負 金 額 2,247,499,360 円 → 2,251,850,960 円  
契約の相手方 (株)武山興業・佐田建設(株)復旧・復興建設工  
事共同企業体  
所管 河川課

- 議 決 日 平成29年6月19日 議第160号議案
- 第一回変更 平成29年9月1日提出 報告第190号
- 第二回変更 平成31年2月21日提出 報告第60号
- 第三回変更 令和2年2月21日提出 報告第28号
- 第四回変更 令和2年9月23日提出 報告第74号
- 第五回変更 令和3年2月25日提出 報告第16号
- 第六回変更 令和3年11月25日 議第245号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(13) 議第 51 号議案

工事請負変更契約の締結について（野々島地区海岸護岸等災害復旧工事）

請 負 金 額 2,950,424,420 円 → 3,315,338,420 円  
契約の相手方 東洋建設株式会社  
所管 河川課

- 議 決 日 平成30年2月16日 議第78号議案
- 第一回変更 平成31年2月21日提出 報告第63号
- 第二回変更 令和2年2月14日 議第63号議案
- 第三回変更 令和2年11月25日 議第247号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(14) 議第 52 号議案

工事請負変更契約の締結について（富士川堤防等災害復旧工事）

請 負 金 額 1,980,019,700 円 → 2,296,978,100 円  
契約の相手方 若生工業株式会社  
所管 河川課

- 議 決 日 平成30年2月16日 議第81号議案
- 第一回変更 令和元年11月26日提出 報告第130号
- 第二回変更 令和2年11月25日提出 報告第93号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(15) 議第 53 号議案

工事請負変更契約の締結について（追波沢川護岸等災害復旧工事）

請 負 金 額 859,568,500 円 → 882,914,900 円  
契約の相手方 株式会社橋本店  
所管 河川課

- 議 決 日 平成30年6月19日 議第173号議案
- 第一回変更 令和2年2月21日提出 報告第31号
- 第二回変更 令和2年9月23日提出 報告第78号
- 第三回変更 令和3年2月25日提出 報告第19号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(16) 議第 54 号議案

工事請負変更契約の締結について（津谷川護岸等災害復旧工事（その4））

請 負 金 額 1,235,806,000 円 → 1,325,958,700 円  
契約の相手方 野口建設株式会社  
所管 河川課

- 議 決 日 令和元年6月18日 議第135号議案
- 第一回変更 令和2年2月21日提出 報告第38号
- 第二回変更 令和3年2月25日提出 報告第27号
- 第三回変更 令和3年9月1日提出 報告第58号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(17) 議第 55 号議案

工事請負変更契約の締結について（神山川護岸等災害復旧工事）

請 負 金 額 1,318,319,200 円 → 1,798,740,900 円  
契約の相手方 株式会社小野良組  
所管 河川課

- 議 決 日 令和元年11月27日 議第216号議案
- 変 更 日 令和3年6月15日提出 報告第46号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(18) 議第 56 号議案

工事請負変更契約の締結について（旧砂押川護岸等改良工事（その1））

請 負 金 額 1,130,055,300 円 → 1,498,514,600 円  
契約の相手方 奥田建設株式会社  
所管 河川課

- 議 決 日 令和元年12月17日 議第230号議案
- 変 更 日 令和3年2月25日提出 報告第29号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(19) 議第 57 号議案

工事請負変更契約の締結について（旧砂押川護岸等改良  
工事（その2））

請 負 金 額 992,900,700 円 → 1,232,244,200 円  
契約の相手方 奥田建設株式会社  
所管 河川課

- 議 決 日 令和元年12月17日 議第231号議案
- 変 更 日 令和3年2月17日 議第62号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(20) 議第 58 号議案

工事請負変更契約の締結について（都市計画道路門脇流  
留線魚町道路改築工事（その2））

請 負 金 額 3,173,838,320 円 → 3,164,872,220 円  
契約の相手方 遠藤興業・奥村組復旧・復興建設工事共  
同企業体  
所管 都市計画課

- 議 決 日 平成30年6月19日 議第175号議案
- 第一回変更 令和元年9月3日提出 報告第105号
- 第二回変更 令和2年2月21日提出 報告第41号
- 第三回変更 令和2年6月15日提出 報告第59号
- 第四回変更 令和3年6月16日 議第169号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(21) 議第 59 号議案

工事請負変更契約の締結について（都市計画道路門脇流  
留線南光町道路改築工事）

請 負 金 額 1,744,135,000 円 → 1,824,407,500 円  
契約の相手方 株式会社橋本店  
所管 都市計画課

- 議 決 日 平成30年11月27日 議第268号議案
- 第一回変更 令和2年2月21日提出 報告第42号
- 第二回変更 令和3年2月17日 議第63号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(22) 議第 60 号議案

工事請負変更契約の締結について（都市計画道路門脇流  
留線浦屋敷道路等改築工事）

請 負 金 額 2,230,157,500 円 → 2,570,447,800 円  
契約の相手方 株式会社丸本組  
所管 都市計画課

- 議 決 日 平成31年2月14日 議第51号議案
- 第一回変更 令和2年11月25日提出 報告第101号
- 第二回変更 令和3年2月25日提出 報告第34号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更



(23) 議第 61 号議案

令和 4 年度市町村受益負担金について

令和4年度の農業農村整備事業(国営)に係る関係市町村の受益負担金について、土地改良法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの

所管 農村振興課

使用料・手数料の新設・改定等の主な内容

条列名	議案番号	主な内容	
1 手数料条例の一部を改正する条例	行政書士法	行政書士試験受験料 7,000円 → 10,400円	
	高圧ガス保安法	製造保安責任者試験受験料 8,200円～9,300円 → 9,800円～11,800円 販売主任者試験受験料 5,700円～7,900円 → 6,700円～9,000円	
	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	保安確保機器の設置及び管理の方法の認定申請に係る審査手数料 契約数1万戸以上の場合 110,000円 → 98,000円 貯蔵施設・特定中継設備の位置構造 設備若しくは装置の変更許可申請に係る審査手数料 17,000円 → 15,000円	
	審査等の特例に関する法律	液化石油ガス設備士試験受験料 20,900円～21,400円 → 22,700円～23,200円	
	審査等の特例に関する法律	審査建築利用計画の認定申請手数料 新設 → 7,000円～627,000円	
	審査等の特例に関する法律	審査建築利用計画の変更の認定申請手数料 新設 → 7,000円～1,247,000円	
	審査等の特例に関する法律	認定審査等の工事完了届前の使用の認定申請手数料 新設 → 120,000円	
	審査等の特例に関する法律	認定審査等の譲渡及び譲受けの認定申請手数料 新設 → 7,000円	
	審査等の特例に関する法律	認定計画実施者の合併の認可申請手数料 新設 → 7,000円	
	審査等の特例に関する法律	認定計画実施者の分割の認可申請手数料 新設 → 7,000円	
2 産業技術総合センター条例の一部を改正する条例	施設使用料の上限額	新設 → 23,000円 1時間につき 3,800円 → 10,500円 1時間につき 15,600円 → 7,600円 1時間につき 4,600円 → 5,500円	
	機器使用料の上限額	材料加工関連機器 1時間につき 1,800円 → 2,000円 電子・情報関連機器 1時間につき 4,800円 → 8,000円 食品・バイオテクノロジー関連機器 1件につき 5,300円 → 2,300円	
	試験等手数料の上限額	分析・測定関連機器 1件につき 12,300円 → 35,000円 材料試験 (強度試験) 1件につき 15,500円 → 14,700円 材料試験 (表面分析) 1測定又は1成分につき 7,000円 → 8,200円	
	宅地建物取引業法	宅地建物取引士資格試験受験料 7,000円 → 8,200円	
	銃砲刀剣類所持等取締法	許可証の書換え手数料 1,800円 → 1,600円 認知機能検査手数料 750円 → 1,050円 認知機能検査員講習手数料 800円～1,400円 → 1,200円～1,450円	
	道路交通法	運転技能検査手数料 新設 → 3,550円 高齢者講習手数料 2,250円～7,950円 → 2,900円～6,450円 若年運転者講習手数料 新設 → 講習1時間につき 2,250円 特定任意高齢者講習 (簡易講習) 手数料 1,800円 → 廃止	
	公安委員会関係手数料条例	特定任意高齢者講習 (シニア講習) 手数料 5,100円～7,950円 → 廃止 チャレンジ講習手数料 2,650円 → 廃止 運転適性検査手数料 550円～600円 → 廃止	
	3 宅地建物取引業法施行条例の一部を改正する条例	審査等の特例に関する法律	審査建築利用計画の認定申請手数料 新設 → 7,000円～627,000円
		審査等の特例に関する法律	審査建築利用計画の変更の認定申請手数料 新設 → 7,000円～1,247,000円
	4 公安委員会関係手数料条例の一部を改正する条例	審査等の特例に関する法律	認定審査等の工事完了届前の使用の認定申請手数料 新設 → 120,000円
審査等の特例に関する法律		認定審査等の譲渡及び譲受けの認定申請手数料 新設 → 7,000円	

